

2. 独立行政法人の研究開発活動について

科学技術関係業務を行う独立行政法人のうち、内部に研究開発機能を有するもの（以下、研究所型独法）はそれぞれの法人のミッションに応じた研究開発活動を行うとともに、産学連携等を通じた社会貢献や科学技術に関するアウトリーチ活動といった、多面的な科学技術関係活動を行っている。以上のような認識の下、本調査は以下のような視点に立って実施した。

- 単に研究成果だけでなく、研究以外の諸活動や法人内のマネジメント等、法人の活動を多面的に捉える。
- 第3期科学技術基本計画との整合性という観点から、基礎情報を整理する。
- 特に注目すべき成果・取組を抽出する。

本調査における研究所型独法としての調査対象は、昨年度「把握・所見」における調査対象に加えて、改組改編により新たに独立行政法人化されたものも含めて、表 2-1の通りである。

表 2-1 研究所型独法一覧（全 38 法人）

主務府省	法人名	主務府省	法人名
内閣府	沖縄科学技術研究基盤整備機構	農林水産省	農業・生物系特定産業技術研究機構
総務省	情報通信研究機構		農業生物資源研究所
財務省	酒類総合研究所		農業環境技術研究所
文部科学省	放射線医学総合研究所		農業工学研究所
	防災科学技術研究所		食品総合研究所
	物質・材料研究機構		国際農林水産業研究センター
	理化学研究所		森林総合研究所
	科学技術振興機構		水産総合研究センター
	海洋研究開発機構	経済産業省	産業技術総合研究所
	宇宙航空研究開発機構		情報処理推進機構
	国立特殊教育総合研究所		石油天然ガス・金属鉱物資源機構
	国立科学博物館	国土交通省	土木研究所
	国立国語研究所		建築研究所
	文化財研究所		交通安全環境研究所
	日本原子力研究開発機構		海上技術安全研究所
	厚生労働省	国立健康・栄養研究所	
産業安全研究所			電子航法研究所
産業医学総合研究所			北海道開発土木研究所
医薬基盤研究所		環境省	国立環境研究所

2.1 研究開発活動に関する観点

なお、本調査において特に注目した指標は以下の3つである。

(1) 外部資金の獲得

運営交付金等、国からの基盤的経費が縮小傾向にある中で、法人の活動を安定的に維持するには、外部資金を獲得することが不可欠である。この点に関しては、昨年度「把握・所見」において指摘されているところであり、本年度は特に詳細に取り上げることとした。

(2) 知的財産の創出と活用

近年においては、第3期科学技術基本計画や知的財産推進計画2006等においても指摘されている通り、知的財産戦略の「量から質」への転換や知的財産の管理体制を整備する必要性が広く認識されてきている。一方で、管理体制整備や実際の活用（実施許諾、譲渡等）状況については、法人間で大きく差の開いているのが現状であり、本年度で特に詳細に取り上げ、今後の取組を促すこととした。

(3) 独立行政法人化による運営の改善状況および課題

独立行政法人化によって、財務運営・組織運営等において法人の自己裁量の範囲が大きく広がった。これにより柔軟で積極的な機関運営が可能となりつつある所だが、一方で法人の視点からは、機関運営上の制度面・実務面における要望・課題も多く指摘されている。今後、独立行政法人制度の利点を最大限に活用し、更なる活性化を図るには、法人から寄せられる意見・要望を吸い上げ、適切な対応を検討する必要がある。そこで今年度は、今後の更なる運営改善につなげるため、独立行政法人化による機関運営上の改善状況と残された課題について把握・整理した。

2.2 データ集計上の注意点

以下の3法人に関しては、法人の特性を考慮して、指標の集計対象から一部除外している。

○ 科学技術振興機構

同機構は配分機関型にも分類される法人であり、自身で行う研究のみならず、研究資金を他機関へ配分し研究活動を支援することも重要な活動の一つである。その結果として、いわゆる研究のアウトプット指標（論文発表、知的財産の創出・活用、外部資金の獲得等）に関して、研究資金配分によって他機関が創出したアウトプットが含まれている可能性がある。このため、当該指標については同機構を集計対象から除外した。

○ 石油天然ガス・金属鉱物資源機構

他研究所と比較して、収入・支出の構造に大きな違いがある。同機構を含めて集計することで、かえって研究所型独法の財務状況に関する特徴を損ねてしまう恐れがあり、集計対象から除外した。詳しくは2.3.1(2)の「(参考)財務状況の集計範囲について」を参照されたい。

○ 国立科学博物館

国立科学博物館の調査研究は、資料の収集・保管、展示・学習支援活動と一体不可分の機能であり、これらの機能を一体的に展開することによって効果的な博物館活動がなされるものであるため、今回の調査においては、研究開発活動の調査票に基づき調査を行ったが、この点で他の研究開発を行っている他法人とは違う。なお、この点で知的財産等のその性格上なじまない調査項目については、除外している。

なお、集計対象からこれら法人を除外している場合は、注釈においてその旨明記している。

また、日本原子力研究開発機構は、平成 17 年 10 月に発足したため、データについては下期分のみとなっている。

2.3 研究所型独法の全体像

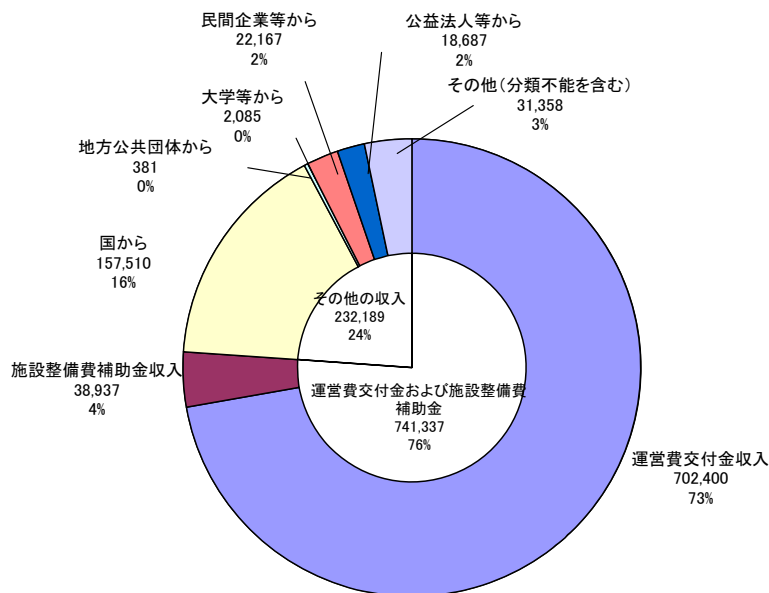
以下ではまず、法人の全体像として財務状況と職員構成という視点から、研究所型独立行政法人としての全体像を把握する。

2.3.1 法人の財務状況

(1) 収入

研究所型独法全体での 2005 年度収入総額は約 9700 億円¹（研究者 1 人当たり²: 約 6200 万円）であり、内訳としては運営費交付金および施設整備費補助金収入が約 76% を占め、主要な収入源となっている（図 2-1）。また、運営費交付金および施設整備費補助金以外での国からの収入も約 16% を占め、これらを合計すると 90% 以上が国からの収入となっている。

なお、各法人の収入内訳は表 2-2 を参照されたい。



(注 1) グラフ中の数字は金額（単位：百万円）と割合。

(注 2) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構は除いて集計。

図 2-1 研究所型独法全体の収入内訳

¹ 但し、石油天然ガス・金属鉱物資源機構は除いて集計している。財務状況に関しては以下も同様とする。
（理由は後述）

² ここで言う「研究者 1 人当たり」とは集計対象としている研究所型独法全体の研究者数（常勤・非常勤含む）で除した値。例えばここでは、（集計対象から除外されている）石油天然ガス・金属鉱物資源機構以外の研究所型独法の研究者数で除している。以下でも同様である。

独立行政法人の科学技術関係活動に関する調査結果（平成 17 事業年度）

表 2-2 各研究所型独法の収入内訳【一覧表形式】

法人名	運営費交付金	施設整備費補助金	その他の収入	セクター別収入内訳						収入合計
				国	地方公共団体	大学等	民間企業等	公益法人等	その他(分類不能を含む)	
沖縄科学技術研究基盤整備機構	2,553,332	329,784	0	0	0	0	0	0	0	2,883,116
情報通信研究機構	38,107,517	40,194	22,003,282	16,556,193	0	6,500	20,317	389,820	5,030,452	60,150,993
情報総合研究所	1,193,007	0	90,128	13,258	0	0	0	5,585	34,400	1,283,135
放射線医学総合研究所	13,300,878	290,000	4,311,435	2,138,954	0	14,942	55,194	159,494	1,942,851	17,902,813
防災科学技術研究所	8,745,211	3,931,316	2,136,534	1,940,892	1,059	56,199	35,564	101,355	1,665	14,813,061
物質・材料研究機構	16,125,322	310,318	3,793,493	2,574,355	3,000	21,995	625,920	561,892	6,331	20,229,133
理化学研究所	71,101,637	5,290,473	13,020,992	10,586,957	8,160	116,996	607,289	1,161,995	539,595	89,413,102
科学技術振興機構	99,611,126	0	12,873,469	1,542,322	0	0	3,087,630	0	8,243,517	112,484,595
海洋研究開発機構	32,692,784	5,211,275	3,970,318	2,469,361	14,213	678,471	183,434	524,972	99,867	41,874,377
宇宙航空研究開発機構	131,411,464	9,238,606	68,839,814	67,562,739	199	69,667	727,359	260,245	219,605	209,489,884
国立特殊教育総合研究所	1,189,891	102,837	84,121	22,607	0	0	3,758	52,620	5,136	1,376,849
国立科学博物館	3,379,025	1,031,932	528,636	652	1,217	53,039	31,585	55,676	386,467	4,939,593
国立国語研究所	1,173,631	0	86,107	74,503	0	0	300	0	11,304	1,259,738
文化財研究所	3,046,016	0	733,012	581,987	40,535	0	12,081	70,723	27,686	3,779,028
日本原子力研究開発機構	76,747,334	6,002,754	17,307,288	4,367,962	56,581	452,531	10,571,836	1,034,053	824,325	100,057,376
国立健康・栄養研究所	803,163	0	237,233	101,415	2,654	500	45,600	27,382	59,682	1,040,396
産業安全研究所	1,152,896	149,000	45,487	30,115	0	4,000	3,322	2,900	5,150	1,347,383
産業医学総合研究所	1,375,179	336,780	73,970	39,097	0	4,850	6,538	18,490	4,995	1,795,929
産業基盤研究所	11,473,733	47,501	1,554,414	1,012,725	0	7,983	67,970	69,021	396,715	13,075,848
産業・生物系特定産業技術研究機構	44,838,437	883,367	8,238,345	5,438,904	64,453	121,399	53,907	904,640	1,655,042	53,980,149
農業生物資源研究所	7,781,734	104,015	4,309,102	3,633,262	8,426	9,900	84,132	551,290	22,092	12,194,851
農業環境技術研究所	3,105,590	118,580	1,049,369	1,002,760	500	1,205	3,561	37,991	3,352	4,273,539
農業工学研究所	2,242,034	87,369	1,001,889	934,313	9,172	21,083	6,793	30,519	9	3,331,292
食品総合研究所	2,343,027	40,950	1,465,691	1,109,297	6,882	1,531	91,190	252,222	4,569	3,849,668
国際農林水産業研究センター	3,388,112	76,986	221,898	131,248	600	1,258	0	81,127	7,665	3,686,996
森林総合研究所	8,650,402	155,990	2,928,935	2,600,787	27,409	69,715	7,340	127,856	95,828	11,735,327
水産総合研究センター	15,412,242	1,331,663	8,229,178	4,683,415	75,345	5,436	17,114	140,879	3,306,989	24,973,083
産業技術総合研究所	67,431,520	1,620,110	31,199,498	14,122,526	21,516	270,793	5,429,940	11,276,088	78,635	100,151,128
情報処理推進機構	5,263,270	0	6,412,541	721,365	0	0	0	0	5,691,176	11,675,811
土木研究所	4,674,342	402,659	1,355,209	1,134,090	13,988	26,767	96,106	83,761	497	6,432,210
建築研究所	2,050,941	92,854	313,161	120,350	513	122	22,162	151,414	18,600	2,456,956
交通安全環境研究所	1,639,638	569,683	1,970,191	1,726,731	0	0	61,792	175,830	5,838	4,179,512
海上技術安全研究所	3,557,941	324,825	953,550	560,240	0	0	90,037	212,717	90,556	4,836,316
港湾空港技術研究所	1,441,379	500,000	1,762,267	1,425,093	1,109	571	47,158	38,888	249,448	3,703,646
電子航法研究所	1,689,176	0	314,716	188,458	0	0	26,454	123	99,681	1,983,892
北海道開発土木研究所	1,760,157	0	2,917,092	2,705,137	5,101	263	2,816	9,378	194,397	4,677,249
国立環境研究所	9,967,089	414,851	5,856,361	3,656,227	18,590	66,966	87,606	1,991,612	1,991,612	16,238,301
合計	702,400,177	38,936,672	232,188,726	157,510,097	381,222	2,084,682	22,167,144	18,687,367	31,358,214	973,525,575
集計対象法人数	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37
平均値	18,983,789	1,052,342	6,275,371	4,257,030	10,303	56,343	599,112	505,064	847,519	26,311,502
中央値	3,557,941	155,990	1,762,267	1,134,090	1,059	4,850	35,360	83,761	78,635	4,939,593
研究者一人当たり	45,063	2,498	14,896	10,105	24	134	1,422	1,199	2,012	62,458

(注 1) 金額の単位は千円。

(注 2) 表下部の代表値等は、石油天然ガス・金属鉱物資源機構を除いて集計。

(2) 支出

研究所型独法全体の支出を、その用途別に集計すると図 2-2 のようになる。

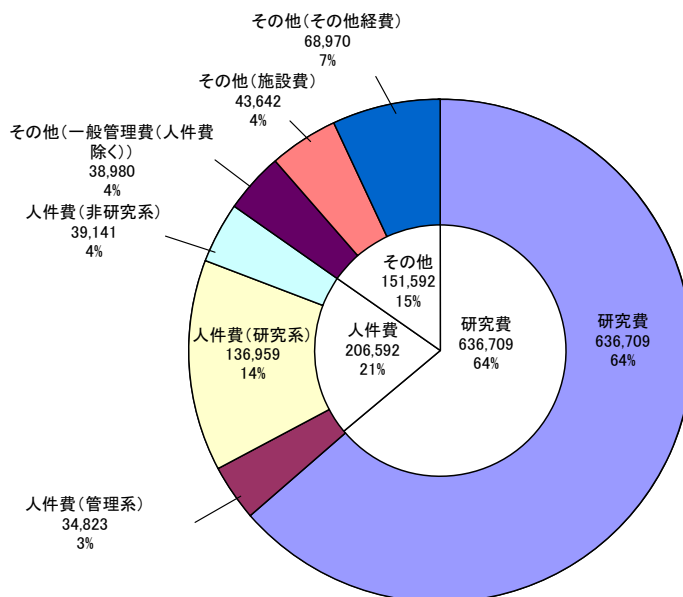
研究所型独法全体での 2005 年度支出総額は約 9900 億円（研究者 1 人当たり：6400 万円）であり、内訳としては研究費と人件費がそれぞれ約 64%、約 21% を占めており、主要な用途となっている。

また、研究費および事業系（研究系）の人件費を合計した「総額研究費¹」をみると、金額で約 7700 億円（研究者 1 人当たり：約 5000 万円）、割合で全体の約 78% を占める。

研究所型独法全体で各研究所型独法の「総額研究費」支出割合を見ると、全支出の 60% 以上を占めている法人が、29 法人（約 75%）存在する。

研究費の分野別内訳を見ると（図 2-3）、ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料で研究費の約半分を占めている。また推進 4 分野（「エネルギー」、「ものづくり技術」、「社会基盤」、「フロンティア」）の内、フロンティアの割合が大きいが、これは宇宙航空研究開発機構による支出が多額であることによる。

なお、各法人の支出内訳は表 2-3、表 2-4 を参照されたい。



(注 1) グラフ中の数字は金額（単位：百万円）と割合。

(注 2) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構は除いて集計。

図 2-2 研究所型独法全体の支出内訳

¹ 研究に関係した者の人件費は、必ずしも図 2-2 の「人件費（研究系）」に計上されているとは限らない。研究活動費の出所（外部からの研究資金等）や雇用形態等によって、「研究費」の中で計上されている場合もある。従って、上図の「人件費（研究系）」に注目しても、研究に関係した人件費を単独で取り出すことはできないが、「研究費」と「人件費（研究系）」とを合計することで「研究活動全体で使用された（人件費込みの）費用（＝総額研究費）」を求めることはできる。

表 2-3 各研究所型独法の支出内訳 (研究費) 【一覧表形式】

Table with 11 columns: 法人名, 研究費, and 10 sub-categories of research fees (e.g., ライフサイエンス, 情報通信, 環境, etc.). It lists various research institutes and their respective spending across these categories.

(注 1) 金額の単位は千円。

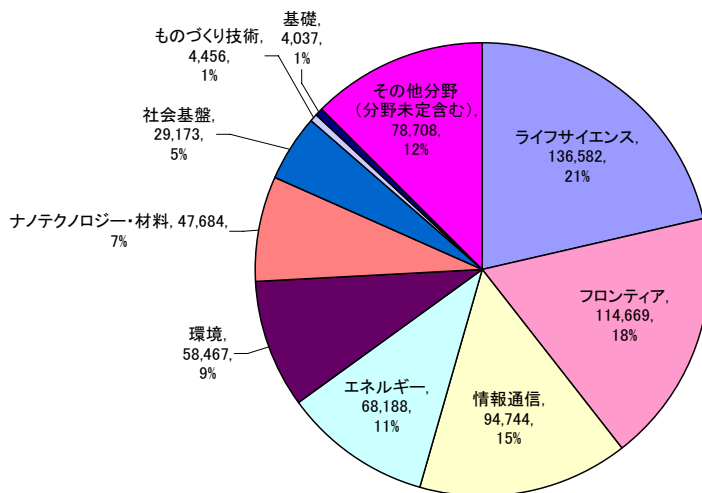
(注 2) 表下部の代表値等は、石油天然ガス・金属鉱物資源機構を除いて集計。

表 2-4 各研究所型独法の支出内訳 (研究費以外) 【一覧表形式】

Table with 9 columns: 法人名, 人件費, and breakdown of personnel costs (management, business, in-house), plus general management fees, facility fees, other expenses, and total expenditures. It details the non-research fee expenses of various institutes.

(注 1) 金額の単位は千円。

(注 2) 表下部の代表値等は、石油天然ガス・金属鉱物資源機構を除いて集計。



(注 1) グラフ中の数字は金額（単位：百万円）と割合。
 (注 2) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構は除いて集計。

図 2-3 研究所型独法全体の研究費内訳

(参考) 財務状況の集計範囲について

以上で述べた財務状況は、前述のとおり石油天然ガス・金属鉱物資源機構を除外して集計している。これに関する理由は以下の通りである。

- 研究以外の活動への支出割合の高さ
石油天然ガス・金属鉱物資源機構は運営費交付金収入が比較的多額ながら、全支出に占める研究費の割合が非常に小さい。つまり、財務上の割合から見れば研究以外の活動が大部分を占めている。
- 国および民間企業等からの収入額の大きさ
[その他の収入]における[国からの収入][民間企業等からの収入]の額が、それぞれ約 3800 億円、6700 億円と非常に大きく¹、他法人と比較して極めて例外的な収入構造を持っている。またこれら収入の大部分は研究以外の活動を目的としたものになっている。

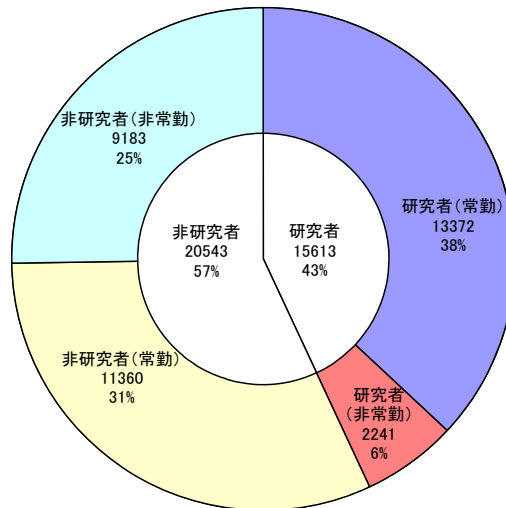
以上の理由から、石油天然ガス・金属鉱物資源機構も含めて集計することで、かえって研究所型独法の財務状況に関する特徴を損なう恐れがあり、集計対象から除外することとした。

¹ 例えば運営費交付金収入で言えば石油天然ガス・金属鉱物資源機構よりも大きな産業技術総合研究所について見ると[国からの収入][民間企業等からの収入]は、それぞれ約 140 億円、50 億円程度である。

2.3.2 法人の職員構成

(1) 研究所型独法全体

研究所型独法全体で見ると、職員の総数は約 36,000 人であり、その内、研究者¹は常勤、非常勤それぞれ約 38%、6%となっており、合計で約 43%程度を占めている（図 2-4）。



(注) 図中の数値は人数と割合。

図 2-4 研究所型独法全体の職員構成

(2) 各研究所型独法

法人別の職員構成を見ると（表 2-5）、産業技術総合研究所が最も総職員数が多く、日本原子力研究開発機構、理化学研究所が続く。当然ながら、運営費交付金収入額でも大規模な法人が上位を占めている。

研究者比率²で見ると（表 2-6）、産業医学総合研究所、港湾空港技術研究所、産業安全研究所、情報通信研究機構等が上位となっている。

¹ ここで言う「研究者」とは、総務省「科学技術研究調査」の定義に従って、「大学の課程を修了し（又は同等以上の専門知識を有する）、特定の研究テーマを持って研究を行っている職員」とした。そのため、研究補助者や技能者は含まれない。

² 表 2-5を見ると科学技術振興機構は研究者数が 0 人となっているが、これは同機構が研究者の定義として「機構が雇用する者のうち、雇用期間のさだめのない者」としているためである。同機構が雇用する研究者には任期付き研究者のみしかおらず、結果として 0 人と回答したものである。なお、常勤・非常勤を合わせて任期付き研究者 189 人が科学技術振興機構の研究所型に分類された事業に雇用されている。研究開発成果に対する法人のパフォーマンス（研究者 1 人当たり）を見る場合は、この数字を用いることとする。

表 2-5 各研究所型独法の職員構成【一覧表形式】

法人名	職員数	研究者			非研究者	時点
		研究者	常勤職員	非常勤職員		
沖縄科学技術研究基盤整備機構	72	30	25	5	42	2006年3月31日
情報通信研究機構	785	531	299	232	254	2006年3月31日
酒類総合研究所	86	41	38	3	45	2006年3月31日
放射線医学総合研究所	800	308	182	126	492	2006年3月31日
防災科学技術研究所	289	127	77	50	162	2006年3月31日
物質・材料研究機構	1,176	731	402	329	445	2006年3月31日
理化学研究所	4,756	2,040	1,905	135	2,716	2006年3月31日
科学技術振興機構	473	0	0	0	473	2006年3月31日
海洋研究開発機構	1,127	392	354	38	735	2006年3月31日
宇宙航空研究開発機構	2,423	1,519	1,343	176	904	2006年3月31日
国立特殊教育総合研究所	87	45	44	1	42	2006年3月31日
国立科学博物館	167	73	68	5	94	2006年3月31日
国立国語研究所	91	45	44	1	46	2006年3月31日
文化財研究所	378	102	89	13	276	2006年3月31日
日本原子力研究開発機構	5,373	1,881	1,782	99	3,492	2006年3月31日
国立健康・栄養研究所	100	33	33	0	67	2006年3月31日
産業安全研究所	54	38	38	0	16	2006年3月31日
産業医学総合研究所	74	58	57	1	16	2006年3月31日
医薬基盤研究所	131	46	46	0	85	2006年3月31日
農業・生物系特定産業技術研究機構	4,288	1,612	1,508	104	2,676	2006年1月1日
農業生物資源研究所	932	277	277	0	655	2006年3月31日
農業環境技術研究所	357	144	144	0	213	2006年3月31日
農業工学研究所	251	108	97	11	143	2006年3月31日
食品総合研究所	285	127	102	25	158	2006年3月31日
国際農林水産業研究センター	281	125	117	8	156	2006年3月31日
森林総合研究所	954	465	461	4	489	2006年3月31日
水産総合研究センター	1,390	363	363	0	1,027	2006年3月31日
産業技術総合研究所	6,081	3,071	2,507	564	3,010	2006年3月1日
情報処理推進機構	318	178	76	102	140	2006年3月31日
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	582	26	21	5	556	2006年3月31日
土木研究所	278	162	152	10	116	2006年3月31日
建築研究所	136	62	62	0	74	2006年3月31日
交通安全環境研究所	137	52	43	9	85	2006年3月31日
海上技術安全研究所	291	186	170	16	105	2006年3月31日
港湾空港技術研究所	128	96	89	7	32	2006年3月31日
電子航法研究所	83	53	45	8	30	2006年3月31日
北海道開発土木研究所	175	109	109	0	66	2006年3月31日
国立環境研究所	767	357	203	154	410	2006年3月31日
合計	36,156	15,613	13,372	2,241	20,543	
集計対象法人数	38	38	38	38	38	
平均値	951	411	352	59	541	
中央値	290	126	100	8	157	
研究者一人当たり	2.32	1.00	0.86	0.14	1.32	

(注1) 表にある「時点」とは各法人におけるデータの集計時期を意味している。

(注2) 表中の職員数には非常勤職員を含む。

表 2-6 各研究所型独法の研究者比率【一覧表形式】

法人名	研究者	研究者	
		常勤研究者	非常勤研究者
産業医学総合研究所	58 (78.4%)	57 (77.0%)	1 (1.4%)
港湾空港技術研究所	96 (75.0%)	89 (69.5%)	7 (5.5%)
産業安全研究所	38 (70.4%)	38 (70.4%)	0 (0.0%)
情報通信研究機構	531 (67.6%)	299 (38.1%)	232 (29.6%)
海上技術安全研究所	186 (63.9%)	170 (58.4%)	16 (5.5%)
電子航法研究所	53 (63.9%)	45 (54.2%)	8 (9.6%)
宇宙航空研究開発機構	1519 (62.7%)	1343 (55.4%)	176 (7.3%)
北海道開発土木研究所	109 (62.3%)	109 (62.3%)	0 (0.0%)
物質・材料研究機構	731 (62.2%)	402 (34.2%)	329 (28.0%)
土木研究所	162 (58.3%)	152 (54.7%)	10 (3.6%)
情報処理推進機構	178 (56.0%)	76 (23.9%)	102 (32.1%)
国立特殊教育総合研究所	45 (51.7%)	44 (50.6%)	1 (1.1%)
産業技術総合研究所	3071 (50.5%)	2507 (41.2%)	564 (9.3%)
国立国語研究所	45 (49.5%)	44 (48.4%)	1 (1.1%)
森林総合研究所	465 (48.7%)	461 (48.3%)	4 (0.4%)
酒類総合研究所	41 (47.7%)	38 (44.2%)	3 (3.5%)
国立環境研究所	357 (46.5%)	203 (26.5%)	154 (20.1%)
建築研究所	62 (45.6%)	62 (45.6%)	0 (0.0%)
食品総合研究所	127 (44.6%)	102 (35.8%)	25 (8.8%)
国際農林水産業研究センター	125 (44.5%)	117 (41.6%)	8 (2.8%)
防災科学技術研究所	127 (43.9%)	77 (26.6%)	50 (17.3%)
国立科学博物館	73 (43.7%)	68 (40.7%)	5 (3.0%)
農業工学研究所	108 (43.0%)	97 (38.6%)	11 (4.4%)
理化学研究所	2040 (42.9%)	1905 (40.1%)	135 (2.8%)
沖縄科学技術研究基盤整備機構	30 (41.7%)	25 (34.7%)	5 (6.9%)
農業環境技術研究所	144 (40.3%)	144 (40.3%)	0 (0.0%)
放射線医学総合研究所	308 (38.5%)	182 (22.8%)	126 (15.8%)
交通安全環境研究所	52 (38.0%)	43 (31.4%)	9 (6.6%)
農業・生物系特定産業技術研究機構	1612 (37.6%)	1508 (35.2%)	104 (2.4%)
医薬基盤研究所	46 (35.1%)	46 (35.1%)	0 (0.0%)
日本原子力研究開発機構	1881 (35.0%)	1782 (33.2%)	99 (1.8%)
海洋研究開発機構	392 (34.8%)	354 (31.4%)	38 (3.4%)
国立健康・栄養研究所	33 (33.0%)	33 (33.0%)	0 (0.0%)
農業生物資源研究所	277 (29.7%)	277 (29.7%)	0 (0.0%)
文化財研究所	102 (27.0%)	89 (23.5%)	13 (3.4%)
水産総合研究センター	363 (26.1%)	363 (26.1%)	0 (0.0%)
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	26 (4.5%)	21 (3.6%)	5 (0.9%)
科学技術振興機構	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

(注 1) 職員数に占める研究者（常勤・非常勤含む）の比率の高い順に表示。

(注 2) () 内は職員数に占める比率。

2.4 外部資金の獲得

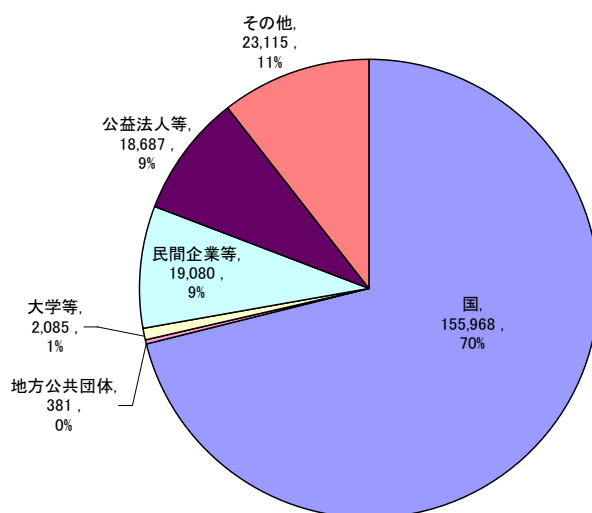
2.4.1 外部資金の獲得

(1) 外部資金の獲得の現状

(a) 研究所型独法全体

研究所型独法（科学技術振興機構および石油天然ガス・金属鉱物資源機構を除く）の収入において、運営費交付金と施設整備費補助金を除く収入（以下「外部資金収入」と呼ぶ）は約 2,200 億円（研究者 1 人当たり：約 1400 万円）となっている¹。

外部資金の収入源をセクター別に見ると（図 2-5）、国からの収入が約 1,600 億円（研究者 1 人当たり：約 1000 万円）であり外部資金収入の約 70%を占めている。民間企業等からの収入は約 190 億円（研究者 1 人あたり：約 120 万円）であり、外部資金収入の約 9%となっている。



(注 1) グラフ中の数字は金額（単位：百万円）と割合。

(注 2) 科学技術振興機構および石油天然ガス・金属鉱物資源機構は除いて集計。

図 2-5 研究所型独法全体の「外部資金収入」内訳

(b) 各研究所型独法

法人別に見ると（表 2-7）、宇宙航空研究開発機構が最も多くの外部資金を獲得しており、産業技術総合研究所、情報通信研究機構が続く。また、自由記述回答を確認すると、収入の内容としても共同・受託研究等だけでなく、出版・著作権、入場料、分析・鑑定業務、施設使用料等、多岐に渡っていることがわかる（2.4.1 (5)）。

各研究所型独法の運営費交付金、施設整備費補助金および外部資金収入の詳しい内訳に関しては、表 2-2を参照されたい。

¹ 2.3.1では、研究所型独法全体の財務状況を整理するに当たって、極めて例外的な収入構造を持っている石油天然ガス・金属鉱物資源機構のみを除外して集計していた。本節では、「外部資金の獲得」を法人活動による一種のアウトプットとみなす観点から、石油天然ガス・金属鉱物資源機構に加えて科学技術振興機構も集計対象から除外している。従って、2.3.1と本節の集計値では科学技術振興機構の数値分だけ違いがあることに注意が必要である。

表 2-7 各研究所型独法の外部資金収入

外部資金収入(百万円)			
実数		研究者一人当たり	
宇宙航空研究開発機構	68,840	宇宙航空研究開発機構	45.32
産業技術総合研究所	31,199	情報通信研究機構	41.44
情報通信研究機構	22,003	交通安全環境研究所	37.89
日本原子力研究開発機構	17,307	情報処理推進機構	36.03
理化学研究所	13,021	医薬基盤研究所	33.79
農業・生物系特定産業技術研究機構	8,238	北海道開発土木研究所	26.76
水産総合研究センター	8,229	水産総合研究センター	22.67
情報処理推進機構	6,413	港湾空港技術研究所	18.36
国立環境研究所	5,856	防災科学技術研究所	16.82
放射線医学総合研究所	4,311	国立環境研究所	16.40
農業生物資源研究所	4,309	農業生物資源研究所	15.56
海洋研究開発機構	3,970	放射線医学総合研究所	14.00
物質・材料研究機構	3,793	食品総合研究所	11.54
森林総合研究所	2,929	産業技術総合研究所	10.16
北海道開発土木研究所	2,917	海洋研究開発機構	10.13
防災科学技術研究所	2,137	農業工学研究所	9.28
交通安全環境研究所	1,970	日本原子力研究開発機構	9.20
港湾空港技術研究所	1,762	土木研究所	8.37
医薬基盤研究所	1,554	農業環境技術研究所	7.29
食品総合研究所	1,466	国立科学博物館	7.24
土木研究所	1,355	国立健康・栄養研究所	7.19
農業環境技術研究所	1,049	文化財研究所	7.19
農業工学研究所	1,002	理化学研究所	6.38
海上技術安全研究所	954	森林総合研究所	6.30
文化財研究所	733	電子航法研究所	5.94
国立科学博物館	529	物質・材料研究機構	5.19
電子航法研究所	315	海上技術安全研究所	5.13
建築研究所	313	農業・生物系特定産業技術研究機構	5.11
国立健康・栄養研究所	237	建築研究所	5.05
国際農林水産業研究センター	222	酒類総合研究所	2.20
酒類総合研究所	90	国立国語研究所	1.91
国立国語研究所	86	国立特殊教育総合研究所	1.87
国立特殊教育総合研究所	84	国際農林水産業研究センター	1.78
産業医学総合研究所	74	産業医学総合研究所	1.28
産業安全研究所	45	産業安全研究所	1.20
沖縄科学技術研究基盤整備機構	0	沖縄科学技術研究基盤整備機構	0.00

(注) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構、科学技術振興機構は除外。

(2) 競争的研究資金の獲得

ここでは、国および公益法人等（配分機関型独法等）からの競争的研究資金の獲得状況について確認する。なお、競争的研究資金の一覧は付録 A に示す。

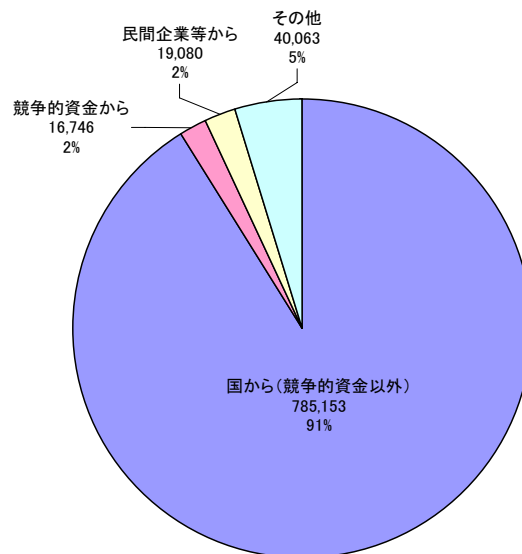
但し、以下で言う競争的研究資金は収入として法人に計上されるもののみを対象としていることに注意すべきである。すなわち、科学研究費補助金等の直接経費が預り金扱いとなり、法人の収入とならないものは計上されていない。

(a) 研究所型独法全体

研究所型独法全体で見ると、競争的研究資金獲得額は約 167 億円（研究者 1 人当たり：約 110 万円）であり（表 2-8 下部の集計値参照）、研究所型独法全体の収入の中では約 2% となっている（図 2-6）。

ここで言う 167 億円は法人として収入計上される部分に関してのみであり、例えば科学研究費補助金の直接経費部分等、会計上は預り金として処理され、法人の収入にならないものはカウントされていない。預り金部分全てを把握することが現時点で困難なため、ここでは、その内で主要な部分を占める科学研究費補助金の直接経費部分を加えることで、研究所型独法が獲得した競争的研究資金額を概算する。

研究所型独法が 2005 年に獲得した科学研究費補助金の直接経費は約 58 億円となっているので、これを加えると約 225 億円となる。これは競争的研究資金総額 4670 億円（予算ベース）の約 5% 程度である¹。



(注 1) グラフ中の数字は金額（単位：百万円）と割合。

(注 2) 科学技術振興機構および石油天然ガス・金属鉱物資源機構は除いて集計。

図 2-6 研究所型独法全体の収入内訳

¹ 預り金処理される競争的研究資金は科学研究費補助金のみではない。従って、上記のように、法人収入分に科学研究費補助金の直接経費を加えても、実際の競争的研究資金獲得額とは一致しない。上記はあくまでも概算であることに注意されたい。

表 2-8 各研究所型独法の競争的資金からの収入【一覧表形式】

法人名	その他の収入 (競争的資金)	セクター別収入内訳	
		国	公益法人等
沖縄科学技術研究基盤整備機構	0	0	0
情報通信研究機構	217,209	182,695	34,514
酒類総合研究所	34,400	0	34,400
放射線医学総合研究所	630,965	510,700	120,265
防災科学技術研究所	250,275	222,117	28,158
物質・材料研究機構	746,265	576,499	169,766
理化学研究所	2,017,529	1,112,701	904,828
海洋研究開発機構	770,124	693,225	76,899
宇宙航空研究開発機構	150,015	79,682	70,333
国立特殊教育総合研究所	71,377	18,757	52,620
国立科学博物館	17,730	0	17,730
国立国語研究所	45,850	45,850	0
文化財研究所	202,890	202,890	0
日本原子力研究開発機構	1,586,943	1,510,746	76,197
国立健康・栄養研究所	41,647	39,647	2,000
産業安全研究所	33,015	30,115	2,900
産業医学総合研究所	30,555	23,565	6,990
医薬基盤研究所	11,124	7,905	3,219
農業・生物系特定産業技術研究機構	1,758,714	1,298,498	460,216
農業生物資源研究所	794,237	255,447	538,790
農業環境技術研究所	384,443	384,443	0
農業工学研究所	89,299	89,299	0
食品総合研究所	450,400	240,217	210,183
国際農林水産業研究センター	100,143	26,693	73,450
森林総合研究所	658,718	639,556	19,162
水産総合研究センター	362,857	332,757	30,100
産業技術総合研究所	2,375,340	1,477,316	898,024
情報処理推進機構	58,380	58,380	0
土木研究所	64,415	59,274	5,141
建築研究所	178,943	105,498	73,445
交通安全環境研究所	175,830	0	175,830
海上技術安全研究所	288,670	191,116	97,554
港湾空港技術研究所	74,787	55,403	19,384
電子航法研究所	26,254	26,254	0
北海道開発土木研究所	8,180	5,280	2,900
国立環境研究所	2,038,343	2,038,343	0
合計	16,745,866	12,540,868	4,204,998
集計対象法人数	36	36	36
平均値	465,163	348,357	116,806
中央値	177,387	97,399	29,129
研究者一人当たり	1,074	805	270

(注 1) 金額の単位は千円。

(注 2) 表下部の代表値等は、科学技術振興機構、石油天然ガス・金属鉱物資源機構を除いて集計。

(b) 各研究所型独法

法人別に見ると、競争的研究資金獲得額の多い法人としては、産業技術総合研究所、国立環境研究所、理化学研究所等がある（表 2-9）。特に研究者 1 人当たりで見ると、国立環境研究所が突出して大きな額を獲得しており、その後には食品総合研究所、交通安全環境研究所、建築研究所等が続いている。

表 2-9 各研究所型独法の競争的研究資金からの収入

競争的研究資金からの収入(百万円)			
実数	研究者一人当たり		
産業技術総合研究所	2,375	国立環境研究所	5.71
国立環境研究所	2,038	食品総合研究所	3.55
理化学研究所	2,018	交通安全環境研究所	3.38
農業・生物系特定産業技術研究機構	1,759	建築研究所	2.89
日本原子力研究開発機構	1,587	農業生物資源研究所	2.87
農業生物資源研究所	794	農業環境技術研究所	2.67
海洋研究開発機構	770	放射線医学総合研究所	2.05
物質・材料研究機構	746	文化財研究所	1.99
森林総合研究所	659	防災科学技術研究所	1.97
放射線医学総合研究所	631	海洋研究開発機構	1.96
食品総合研究所	450	国立特殊教育総合研究所	1.59
農業環境技術研究所	384	海上技術安全研究所	1.55
水産総合研究センター	363	森林総合研究所	1.42
海上技術安全研究所	289	国立健康・栄養研究所	1.26
防災科学技術研究所	250	農業・生物系特定産業技術研究機構	1.09
情報通信研究機構	217	物質・材料研究機構	1.02
文化財研究所	203	国立国語研究所	1.02
建築研究所	179	水産総合研究センター	1.00
交通安全環境研究所	176	理化学研究所	0.99
宇宙航空研究開発機構	150	産業安全研究所	0.87
国際農林水産業研究センター	100	日本原子力研究開発機構	0.84
農業工学研究所	89	酒類総合研究所	0.84
港湾空港技術研究所	75	農業工学研究所	0.83
国立特殊教育総合研究所	71	国際農林水産業研究センター	0.80
土木研究所	64	港湾空港技術研究所	0.78
情報処理推進機構	58	産業技術総合研究所	0.77
国立国語研究所	46	産業医学総合研究所	0.53
国立健康・栄養研究所	42	電子航法研究所	0.50
酒類総合研究所	34	情報通信研究機構	0.41
産業安全研究所	33	土木研究所	0.40
産業医学総合研究所	31	情報処理推進機構	0.33
電子航法研究所	26	国立科学博物館	0.24
国立科学博物館	18	医薬基盤研究所	0.24
医薬基盤研究所	11	宇宙航空研究開発機構	0.10
北海道開発土木研究所	8	北海道開発土木研究所	0.08
沖縄科学技術研究基盤整備機構	0	沖縄科学技術研究基盤整備機構	0.00

(注 1) 法人の収入として計上される競争的研究資金からの獲得額。科学研究費補助金等、預り金処理され、法人の収入として計上されないものは含まれない。

(注 2) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構、科学技術振興機構は除外。

(3) 競争的研究資金からの間接経費の獲得・活用

(a) 競争的研究資金からの間接経費の獲得

研究所型独法全体で、獲得した競争的研究資金総額（約 167 億円）の内、間接経費は約 30 億円で、総額に占める割合は約 18%（直接経費からの比率で見ると約 22%）である（表 2-10）。

法人別に見ると、産業技術総合研究所が獲得した間接経費が最も多く、理化学研究所、物質・材料研究機構が続く（図 2-7）。

なお、本データは、法人の収入となった競争的研究資金の金額に基づいている。科学研究費補助金等、直接経費部分が「預り金」として処理される競争的研究資金においては、その「預り金」部分は法人の収入としては計上されず、従って、本データにも含まれていない¹。このため、科学研究費補助金等を多く獲得している法人においては、「預り金」部分を計上するか否かで間接経費率が大きく異なり、注意が必要である。

表 2-10 各研究所型独法の競争的資金による収入と間接経費【一覧表形式】

法人名	競争的資金により獲得した間接経費(千円)	
	獲得した競争的資金総額	内、間接経費
沖縄科学技術研究基盤整備機構	0	0
情報通信研究機構	217,209	50,041
酒類総合研究所	34,400	1,346
放射線医学総合研究所	630,965	151,559
防災科学技術研究所	250,275	46,578
物質・材料研究機構	746,265	214,378
理化学研究所	2,017,529	611,529
海洋研究開発機構	770,124	159,439
宇宙航空研究開発機構	150,015	74,232
国立特殊教育総合研究所	71,377	1,320
国立科学博物館	17,730	17,730
国立国語研究所	45,850	1,350
文化財研究所	202,890	23,790
日本原子力研究開発機構	1,586,943	186,394
国立健康・栄養研究所	41,647	17,400
産業安全研究所	33,015	0
産業医学総合研究所	30,555	990
医薬基盤研究所	11,124	11,124
農業・生物系特定産業技術研究機構	1,758,714	189,646
農業生物資源研究所	794,237	125,715
農業環境技術研究所	384,443	43,646
農業工学研究所	89,299	17,096
食品総合研究所	450,400	83,555
国際農林水産業研究センター	100,143	6,600
森林総合研究所	658,718	65,398
水産総合研究センター	362,857	13,845
産業技術総合研究所	2,375,340	689,684
情報処理推進機構	58,380	13,472
土木研究所	64,415	6,447
建築研究所	178,943	7,074
交通安全環境研究所	175,830	8,840
海上技術安全研究所	288,670	15,509
港湾空港技術研究所	74,787	7,495
電子航法研究所	26,254	6,059
北海道開発土木研究所	8,180	0
国立環境研究所	2,038,343	191,006
合計	16,745,866	3,060,287
集計対象法人数	36	36
平均値	465,163	85,008
中央値	177,387	17,248
研究者一人当たり	1,074	196

(注) 科学技術振興機構と石油天然ガス・金属鉱物資源機構は除外。

¹ 預り金扱いとなるのは直接経費のみ。間接経費部分は法人の収入となるため、データに含まれている。

独立行政法人の科学技術関係活動に関する調査結果（平成 17 事業年度）

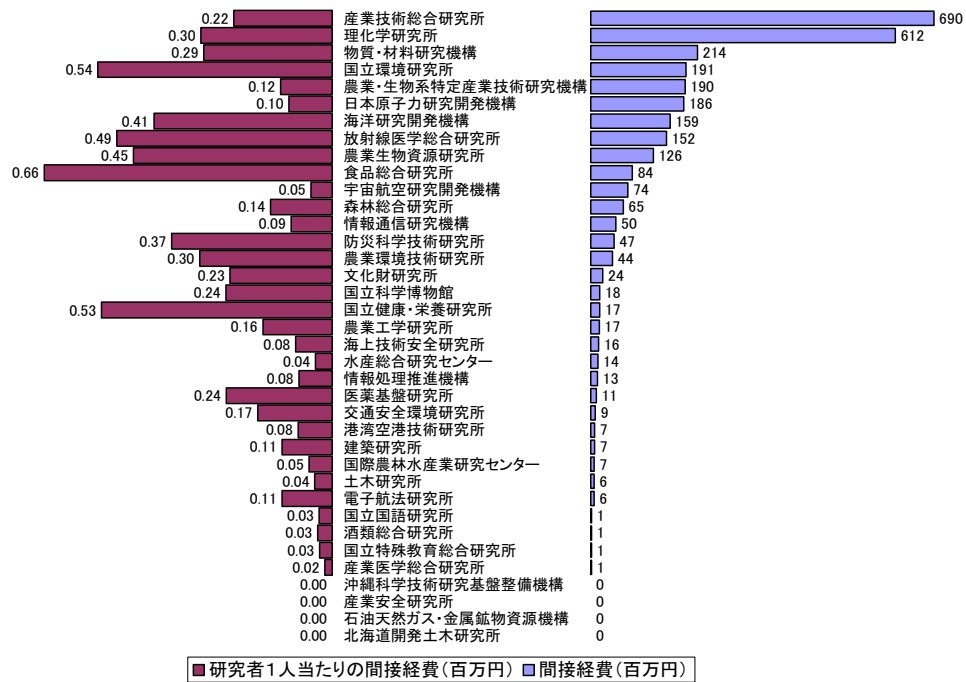


図 2-7 各研究所型独法の競争的研究資金による間接経費獲得額

(b) 獲得した間接経費の活用（自由記述）

「競争的研究資金の間接経費執行に係る共通指針」に基づいて間接費は執行されており、概ね利用先は共通している。具体的には、管理部門の人件費、研究業務にかかる水道光熱費・補助人件費、共通施設維持費、等である。具体的な事例を以下に示す。

○ 情報通信研究機構

機構内図書室で供用される外国図書の購入費や技術移転及び成果管理支援、管理事務支援等に使用した。

○ 物質・材料研究機構

研究業務の拡大に伴う人員増加に対応するためポストク等を受け入れるための研究居室の整備を行うとともに、各種展示会への出展による成果普及活動及び外部資金の事務手続きを行う派遣職員の雇用等に使用した。

○ 理化学研究所

研究者の競争的環境と研究所共通の研究機能の向上に配慮して、研究者が所属する事業所・センター等へ約半分、研究所の共通経費として約半分としている。平成 17 年度は、競争的研究資金獲得者へのアシスタント支援、研究棟及び管理施設の補修、学術図書の購入、競争的研究資金獲得事務人件費、水道光熱費等に活用した。

○ 海洋研究開発機構

研究代表者に対しては、インセンティブとして間接経費の半額に相当する運営費交付金を研究環境の整備等に充当するための経費として配分した。

○ 文化財研究所

間接経費はすべて管理部門に配当し、使用内訳としては管理施設・研究施設の設備の整備・維持・運営経費として使用している。

○ 医薬基盤研究所

当該競争的研究資金を獲得した研究者の良好な研究環境の増進に資するため、研究施設の整備、維持運営費等として活用している。

○ 農業・生物系特定産業技術研究機構

間接経費が計上されている競争的研究資金については、インセンティブを与える観点から全額を研究所に配分した。各研究所・センターでは、共通的に使用されている物品等に係わる経費の消耗品費及び光熱水費に使用した。

○ 農業環境技術研究所

光熱水料の他に研究成果を一般に公表するアウトリーチ活動のために使用した。

○ 海上技術安全研究所

競争的研究資金を獲得した研究者が所属する部署に対して、翌年度の研究費を上積みするインセンティブ策に活用している。

(4) 民間企業等からの獲得

(a) 研究所型独法全体

民間企業等からの収入は約 190 億円（研究者 1 人当たり：約 120 万円）であり、収入全体の約 2%、外部資金収入の中でも約 9%を占める（図 2-5）にとどまっている。

また、相手企業の所在地から区別すると、海外企業等からは金額ベースで約 1.3 億円（民間企業等からの収入全体の約 0.7%）、件数ベースで 24 件（民間企業等からの獲得件数全体の約 0.5%）に過ぎない（表 2-11 下部の集計値を参照）。

表 2-11 各研究所型独法の民間企業等からの資金獲得額・件数【一覧表形式】

法人名	外部資金の獲得金額・件数			
	獲得金額		獲得件数	
	民間企業等からの外 部資金(千円)	内、海外	民間企業等からの外 部資金(件)	内、海外
沖縄科学技術研究基盤整備機構	0	0	0	0
情報通信研究機構	20,317	0	1	0
酒類総合研究所	5,585	0	4	0
放射線医学総合研究所	55,194	0	5	0
防災科学技術研究所	35,564	0	60	0
物質・材料研究機構	625,920	2,954	113	5
理化学研究所	607,289	1,051	161	1
海洋研究開発機構	183,434	1,514	280	2
宇宙航空研究開発機構	727,359	0	77	0
国立特殊教育総合研究所	3,758	0	4	0
国立科学博物館	31,585	0	49	0
国立国語研究所	300	300	1	1
文化財研究所	12,081	0	12	0
日本原子力研究開発機構	10,571,836	0	39	0
国立健康・栄養研究所	45,600	0	12	0
産業安全研究所	3,322	0	3	0
産業医学総合研究所	6,538	0	5	0
医薬基盤研究所	67,970	0	15	0
農業・生物系特定産業技術研究機構	53,907	1,915	127	1
農業生物資源研究所	84,132	74,132	8	6
農業環境技術研究所	3,561	0	4	0
農業工学研究所	6,793	0	52	0
食品総合研究所	91,190	0	144	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0
森林総合研究所	7,340	0	5	0
水産総合研究センター	17,114	0	9	0
産業技術総合研究所	5,429,940	46,770	2,855	8
情報処理推進機構	0	0	0	0
土木研究所	96,106	0	150	0
建築研究所	22,162	0	37	0
交通安全環境研究所	61,792	0	36	0
海上技術安全研究所	90,037	0	44	0
港湾空港技術研究所	47,158	0	61	0
電子航法研究所	26,454	0	12	0
北海道開発土木研究所	2,816	0	53	0
国立環境研究所	35,360	0	28	0
合計	19,079,514	128,636	4,466	24
集計対象法人数	36	36	36	36
平均値	529,987	3,573	124	1
中央値	33,473	0	22	0
研究者一人当たり	1,224	8.25	0.29	0.00

(注) 表下部の代表値等は、科学技術振興機構、石油天然ガス・金属鉱物資源機構を除いて集計。

(b) 各研究所型独法

法人別に見ると、民間企業等からの収入額の大きい法人としては、日本原子力研究開発機構、産業技術総合研究所、宇宙航空研究開発機構等の順であり、特に上位 2 法人に集中している（表 2-12）。

研究者 1 人当たりにしても日本原子力研究開発機構、産業技術総合研究所が上位となり、医薬基盤研究所、国立健康・栄養研究所等が続いている。

今後、民間企業等からの収入は法人にとって収入の安定化という意味でも、また研究成果を活用した社会貢献を図るという意味でも重要となる。今後、各法人においては更なる取組が期待される。

表 2-12 各研究所型独法の民間企業等からの収入

民間企業等からの収入(百万円)			
実数	研究者一人当たり		
日本原子力研究開発機構	10,572	日本原子力研究開発機構	5.62
産業技術総合研究所	5,430	産業技術総合研究所	1.77
宇宙航空研究開発機構	727	医薬基盤研究所	1.48
物質・材料研究機構	626	国立健康・栄養研究所	1.38
理化学研究所	607	交通安全環境研究所	1.19
海洋研究開発機構	183	物質・材料研究機構	0.86
土木研究所	96	食品総合研究所	0.72
食品総合研究所	91	土木研究所	0.59
海上技術安全研究所	90	電子航法研究所	0.50
農業生物資源研究所	84	港湾空港技術研究所	0.49
医薬基盤研究所	68	海上技術安全研究所	0.48
交通安全環境研究所	62	宇宙航空研究開発機構	0.48
放射線医学総合研究所	55	海洋研究開発機構	0.47
農業・生物系特定産業技術研究機構	54	国立科学博物館	0.43
港湾空港技術研究所	47	建築研究所	0.36
国立健康・栄養研究所	46	農業生物資源研究所	0.30
防災科学技術研究所	36	理化学研究所	0.30
国立環境研究所	35	防災科学技術研究所	0.28
国立科学博物館	32	放射線医学総合研究所	0.18
電子航法研究所	26	酒類総合研究所	0.14
建築研究所	22	文化財研究所	0.12
情報通信研究機構	20	産業医学総合研究所	0.11
水産総合研究センター	17	国立環境研究所	0.10
文化財研究所	12	産業安全研究所	0.09
森林総合研究所	7	国立特殊教育総合研究所	0.08
農業工学研究所	7	農業工学研究所	0.06
産業医学総合研究所	7	水産総合研究センター	0.05
酒類総合研究所	6	情報通信研究機構	0.04
国立特殊教育総合研究所	4	農業・生物系特定産業技術研究機構	0.03
農業環境技術研究所	4	北海道開発土木研究所	0.03
産業安全研究所	3	農業環境技術研究所	0.02
北海道開発土木研究所	3	森林総合研究所	0.02
国立国語研究所	0	国立国語研究所	0.01
沖縄科学技術研究基盤整備機構	0	沖縄科学技術研究基盤整備機構	0.00
国際農林水産業研究センター	0	国際農林水産業研究センター	0.00
情報処理推進機構	0	情報処理推進機構	0.00

(注) 科学技術振興機構、石油天然ガス・金属鉱物資源機構は除外。

(5) 外部資金の獲得状況（自由記述）

前述の通り、法人の収入に占める競争的研究資金や国以外からの外部資金収入の割合は小さいが、その内訳としては、多岐に渡っている。主な外部資金収入の収入源として、以下のものが挙げられる。

- 共同・受託研究費（競争的研究資金も含む）
- 知的財産関連（特許権、著作権等）収入
- 分析鑑定、審査に関する収入
- 入場料収入
- 教育研修・技術指導による収入
- 寄付金収入

各法人は、自らのミッション・特徴を生かして、様々な形で外部資金収入を獲得している。具体的な取組を以下に紹介する。

- 酒類総合研究所
輸出酒類の分析鑑定や酒類鑑評会の審査等に関する受託収入の獲得に努める。
- 防災科学技術研究所
（財）電力中央研究所、積水化学工業（株）等への実大三次元震動破壊実験施設等の施設貸与収入がある。
- 国立科学博物館
入場料収入が 371,554 千円（70.3%）、受託収入・寄付金収入等が 87,332 千円（16.5%）、その他収入 69,750 千円（13.2%）となっている。入場料収入は上野本館、筑波実験植物園、附属自然教育園における入場者からの収入、受託収入・寄付金収入等は大学、公益法人等からの収入、その他収入についてはレストラン等に係る財産賃貸収入等となっている。
- 文化財研究所
入場料収入の他、教科書や参考書に掲載目的の写真原版使用料、著作権使用料、過去出版した目録等の複製販売料、倉庫の一部を保管場所として貸し付ける施設使用料等がある。
- 医薬基盤研究所
民間企業とのコンソーシアムとして、医薬品安全性予測のための毒性学的ゲノム研究（504,000 千円）を 15 社と、疾患関連たんぱく質解析研究（525,000 千円）を 20 社とそれぞれ行っている。
- 産業技術総合研究所
民間企業等からの外部資金の獲得金額内訳は、共同研究 25.9 億円、受託研究 7.2 億円、特許収入等 21 億円となっている。
- 港湾空港技術研究所
民間企業等からの外部資金には、受託研究費、特許料収入、研修員受け入れ費用、技術指導料、財産貸付等による収入、寄付金収入が含まれている。

2.4.2 外部資金の獲得体制

(1) 外部との連携を調整する窓口・部署の一元化

研究所型独法全 37¹法人の内、33 法人（約 89%）が外部との連携を調整するための一元化された窓口・部署があると回答している。

各法人における一元化された窓口・部署の担当者数を表 2-13 に示す。担当者数は研究所型独法全体で約 400 人であり、総職員数約 36000 人からみて 1.1% 程度、研究者 1 人につき 0.03 人程度である。法人別に見ると、産業技術総合研究所、理化学研究所、物質・材料研究機構、日本原子力研究開発機構等が上位であり、民間企業等からの収入が多い法人は担当者を多く配置していることがわかる。

なお、一元化された窓口・部署を設置しない法人は、宇宙航空研究開発機構、情報処理推進機構、石油天然ガス・金属鉱物資源機構、北海道開発土木研究所の 4 法人である。

表 2-13 各研究所型独法における外部との連携のための単一窓口・部署の担当者数【一覧表形式】

法人名	外部資金獲得のための体制	
	窓口・部署の担当者数(人)	
沖縄科学技術研究基盤整備機構		0.5
情報通信研究機構		3.0
酒類総合研究所		1.0
放射線医学総合研究所		3.0
防災科学技術研究所		2.3
物質・材料研究機構		25.7
理化学研究所		61.0
海洋研究開発機構		3.0
宇宙航空研究開発機構		0.0
国立特殊教育総合研究所		0.5
国立科学博物館		0.5
国立国語研究所		0.5
文化財研究所		1.0
日本原子力研究開発機構		14.0
国立健康・栄養研究所		1.0
産業安全研究所		0.2
産業医学総合研究所		0.2
医薬基盤研究所		2.0
農業・生物系特定産業技術研究機構		13.0
農業生物資源研究所		2.0
農業環境技術研究所		1.0
農業工学研究所		1.5
食品総合研究所		0.5
国際農林水産業研究センター		1.8
森林総合研究所		1.0
水産総合研究センター		1.4
産業技術総合研究所		255.0
情報処理推進機構		0.0
土木研究所		1.0
建築研究所		0.5
交通安全環境研究所		1.0
海上技術安全研究所		2.0
港湾空港技術研究所		0.8
電子航法研究所		1.5
北海道開発土木研究所		0.0
国立環境研究所		2.5
合計		406
集計対象法人数		36
平均値		11
中央値		1
研究者一人当たり		0.03

(注) 表下部の代表値等は単一部署・窓口を設置していない 4 法人と科学技術振興機構を除いて集計。

¹ ここでは科学技術振興機構を対象から除外している。

(2) 競争的研究資金獲得に向けた取組（自由記述）

各法人の競争的研究資金獲得に向けた取組を便宜的に類型化すると、次の 3 レベルに整理することが出来る。レベル 1 を実施している機関は多数あるが、レベル 3 を実施している法人は少数（農業・生物系特定産業技術研究機構、農業環境技術研究所、海上技術安全研究所）にとどまっている。今後、各法人においては更なる取組が期待される。

- 募集状況をチェックして、所内 WEB 等で研究員に知らせる。（レベル 1）
- 公募への提出書類をチェック、とりまとめ、助言等を行う。（レベル 2）
- 競争的研究資金獲得を目指した委員会等を設け、公募内容をブラッシュアップする。（レベル 3）

2.5 知的財産の創出と活用

2.5.1 特許権の利用・実施状況

(1) 発明および特許の出願・審査請求

(a) 研究所型独法全体

特許取得までには、法人内での発明届出→特許出願→審査請求→特許取得・保有という流れをとる。従って、この流れに従って 発明届出>特許出願>審査請求 という関係が概ね成立する¹。

表 2-14をみると、発明届出～審査請求にかけて案件の絞り込みは全体的にあまり行われていないことがわかる。

表 2-14 研究所型独法全体の発明届出、国内出願・審査請求、外国出願件数

法人名	法人内での発明の届出、特許の出願等(件)			
	法人内での 発明届出件 数	国内出願		外国出願件 数
国内出願件 数		国内審査請 求件数		
合計	2,661	2,510	1,780	1,024
集計対象法人数	36	36	36	36
平均値	74	70	49	28
中央値	11	11	7	1
研究者一人当たり	0.17	0.16	0.11	0.07

(注) 科学技術振興機構、国立科学博物館を除いて集計。

¹ 但し、本調査で得たデータは「2005 年度中の発明届出、特許出願、審査請求」である。2005 年度の特許出願は 2004 年度以前の発明届出によるものもあり、2005 年度の審査請求は 2004 年度以前の出願によるものもある。従って、過去数年の状況によっては 発明届出>特許出願>審査請求 とはならない場合がある。実際に個別法人の回答では、この関係が成り立たないものも存在する。

(b) 各研究所型独法

法人別に見ると（表 2-16）、発明届出、国内出願・審査請求、外国出願いずれにおいても、産業技術総合研究所、理化学研究所、物質・材料研究機構、情報通信研究機構、日本原子力研究開発機構、農業・生物系特定産業研究機構等が上位を占めている。また、研究者 1 人当たりで見た場合でも、これら法人のパフォーマンスは比較的高いものが多く、特許の創出へ向けて活発に活動していることがわかる。

2004 年度から 2005 年度にかけての変化としては、外国出願件数で物質・材料研究機構が大幅な伸びを示していることが挙げられる（表 2-15）。2005 年度における同法人の外国出願件数は研究所型独法の中で最も多い。同法人が外国での権利取得に対して積極的に取り組んでいるものと思われる。

表 2-15 各研究所型独法の特許出願件数の経年変化

国内特許出願件数(件)				
法人名	2004年度	2005年度	差分	増加率
理化学研究所	289	316	27	9%
情報通信研究機構	158	180	22	14%
食品総合研究所	32	40	8	25%
農業・生物系特定産業技術研究機構	86	93	7	8%
海上技術安全研究所	19	26	7	37%
農業生物資源研究所	37	42	5	14%
港湾空港技術研究所	12	17	5	42%
放射線医学総合研究所	31	35	4	13%
海洋研究開発機構	18	22	4	22%
国立環境研究所	3	7	4	133%

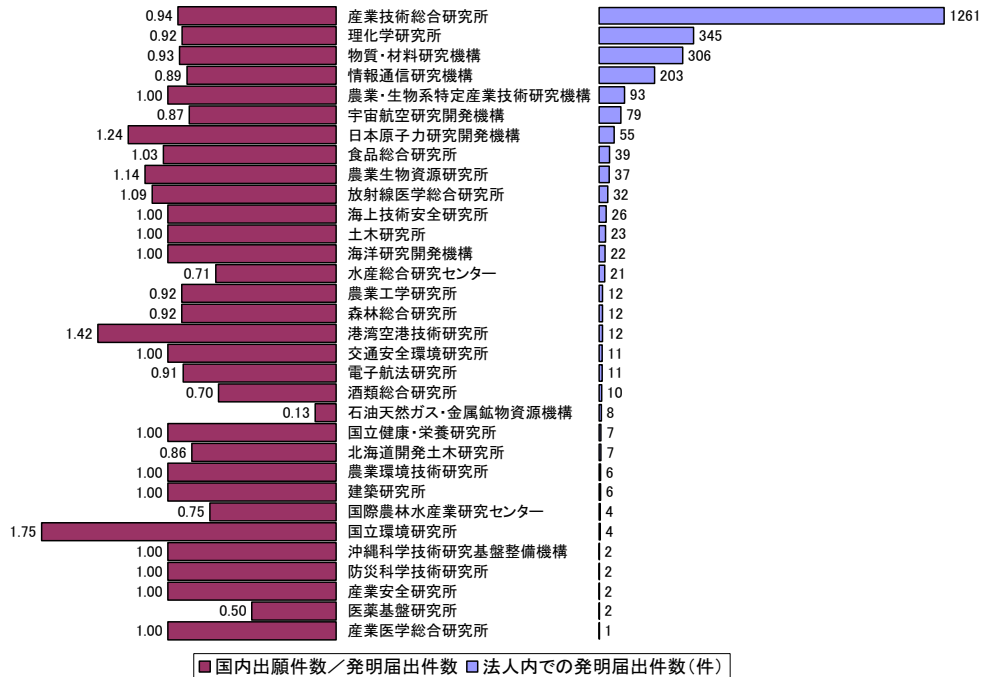
外国特許出願件数(件)				
法人名	2004年度	2005年度	差分	増加率
物質・材料研究機構	206	289	83	40%
宇宙航空研究開発機構	24	44	20	83%
食品総合研究所	2	10	8	400%
情報通信研究機構	104	110	6	6%
放射線医学総合研究所	9	15	6	67%
国立健康・栄養研究所	0	2	2	—
国際農林水産業研究センター	2	4	2	100%
農業・生物系特定産業技術研究機構	11	12	1	9%
森林総合研究所	0	1	1	—
水産総合研究センター	0	1	1	—
北海道開発土木研究所	0	1	1	—

(注 1) 2005 年度と 2004 年度の差分について上位 10 法人（同順位の場合は全て）を抽出。

(注 2) 2004 年度に調査対象でなかった法人、および科学技術振興機構については除外。

(2) 各法人における特許出願の絞込み状況

2.5.1 (1) (a) では、全体傾向として発明を絞り込んで特許出願を行うという事はあまり行われていない事実を指摘した。これを法人別に確かめたものが図 2-8である。これを見ると、[国内出願件数/発明届出件数]の値は1に近い法人がほとんど¹であり、特許出願段階での絞り込みはほとんど行われていないことがわかる。



(注) 発明届出件数を 0 件と回答した法人および科学技術振興機構、国立科学博物館は除外。

図 2-8 各研究所型独法の発明届出と国内出願件数

¹ いくつかの法人で、数値が 1 以上（つまり発明届出件数よりも国内出願研修の多い）の法人が存在する。これは前述の通り、本調査で得たデータは「2005 年度中の発明届出、特許出願、審査請求」であることに起因する。2005 年度の特許出願は 2004 年度以前の発明届出によるものも存在し、2005 年度の審査請求は 2004 年度以前の出願によるものも存在する。従って、過去数年の状況によっては 発明届出>特許出願>審査請求 とはならない場合がある。実際に個別法人の回答では、この関係が成り立たない場合がある。

(3) 特許の所有および実施許諾

(a) 研究所型独法全体

研究所型独法全体で、特許所有件数は約 16,000 件（研究者 1 人当たり：約 1.0 件）、その内実施許諾が行われたものは約 1,600 件（研究者 1 人あたり：0.1 件）である。所有特許の内、実施許諾にまで至る割合としては約 10%程度である。また、外国企業への実施許諾となると更に少なくなり、67 件が回答されているのみである。（表 2-19 下部の集計値参照）

(b) 各研究所型独法

特許所有件数においては、産業技術総合研究所、日本原子力研究開発機構、物質・材料研究機構、理化学研究所等が上位を占めている。（表 2-17）。特に、産業技術総合研究所だけで研究所型独法全体の半分以上の特許を所有している（表 2-19）。研究者 1 人当たりで見ただけでも産業技術総合研究所は上位であり、極めて豊富な特許ストックが存在している。

一方実施許諾件数においては、土木研究所、食品総合研究所等、中・小規模の法人が実数値においても上位に現れる点が特徴的である。特に土木研究所は研究者 1 人当たりの実施許諾件数が突出して高く、質の高い特許を保有していることがわかる。更に、特許所有件数と実施許諾率（実施許諾件数／特許所有件数）を見ると、全体的に所有件数の少ない法人の方が、実施許諾率が若干高めに出ている（図 2-9）。また、ここでも土木研究所が非常に高い実施許諾率を示している。

表 2-17 各研究所型独法の特許所有・実施許諾件数（国内外権利合計）

特許所有件数(件)		所有特許の実施許諾件数(件)					
実数	研究者一人当たり	実数	研究者一人当たり				
産業技術総合研究所	8,265	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	4.42	産業技術総合研究所	640	土木研究所	1.15
日本原子力研究開発機構	1,408	産業技術総合研究所	2.69	理化学研究所	286	酒類総合研究所	0.27
物質・材料研究機構	1,346	食品総合研究所	2.43	土木研究所	186	食品総合研究所	0.26
理化学研究所	1,094	物質・材料研究機構	1.84	物質・材料研究機構	102	産業技術総合研究所	0.21
宇宙航空研究開発機構	822	電子航法研究所	1.74	農業・生物系特定産業技術研究機構	100	港湾空港技術研究所	0.21
情報通信研究機構	694	酒類総合研究所	1.68	日本原子力研究開発機構	99	電子航法研究所	0.21
農業・生物系特定産業技術研究機構	600	情報通信研究機構	1.31	食品総合研究所	33	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0.19
農業・生物資源研究所	311	港湾空港技術研究所	1.23	農業生物資源研究所	25	理化学研究所	0.14
食品総合研究所	309	土木研究所	1.20	宇宙航空研究開発機構	20	物質・材料研究機構	0.14
土木研究所	194	農業生物資源研究所	1.12	水産総合研究センター	20	産業安全研究所	0.11
港湾空港技術研究所	118	日本原子力研究開発機構	0.75	港湾空港技術研究所	20	農業生物資源研究所	0.09
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	115	産業安全研究所	0.61	放射線医学総合研究所	15	農業工学研究所	0.08
森林総合研究所	106	農業工学研究所	0.60	情報通信研究機構	12	農業・生物系特定産業技術研究機構	0.06
電子航法研究所	92	宇宙航空研究開発機構	0.54	酒類総合研究所	11	水産総合研究センター	0.06
酒類総合研究所	69	理化学研究所	0.54	電子航法研究所	11	日本原子力研究開発機構	0.05
農業工学研究所	65	交通安全環境研究所	0.46	農業工学研究所	9	放射線医学総合研究所	0.05
海上技術安全研究所	52	防災科学技術研究所	0.39	森林総合研究所	8	農業環境技術研究所	0.04
海洋研究開発機構	51	農業・生物系特定産業技術研究機構	0.37	農業環境技術研究所	6	北海道開墾土木研究所	0.04
防災科学技術研究所	49	建築研究所	0.32	海洋研究開発機構	5	情報通信研究機構	0.02
水産総合研究センター	48	海上技術安全研究所	0.28	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	5	交通安全環境研究所	0.02
国立環境研究所	43	農業環境技術研究所	0.23	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	4	森林総合研究所	0.02
放射線医学総合研究所	37	森林総合研究所	0.23	北海道開墾土木研究所	4	建築研究所	0.02
農業環境技術研究所	33	北海道開墾土木研究所	0.15	防災科学技術研究所	1	宇宙航空研究開発機構	0.01
交通安全環境研究所	24	水産総合研究センター	0.13	国際農林水産業研究センター	1	海洋研究開発機構	0.01
産業安全研究所	23	海洋研究開発機構	0.13	建築研究所	1	国際農林水産業研究センター	0.01
建築研究所	20	国際農林水産業研究センター	0.13	交通安全環境研究所	1	防災科学技術研究所	0.01
国際農林水産業研究センター	16	国立環境研究所	0.12	沖繩科学技術研究基盤整備機構	0	沖繩科学技術研究基盤整備機構	0.00
北海道開墾土木研究所	16	放射線医学総合研究所	0.12	国立特殊教育総合研究所	0	国立特殊教育総合研究所	0.00
産業医学総合研究所	4	産業医学総合研究所	0.07	国立国語研究所	0	国立国語研究所	0.00
文化財研究所	1	文化財研究所	0.01	文化財研究所	0	文化財研究所	0.00
沖繩科学技術研究基盤整備機構	0	沖繩科学技術研究基盤整備機構	0.00	国立健康・栄養研究所	0	国立健康・栄養研究所	0.00
国立特殊教育総合研究所	0	国立特殊教育総合研究所	0.00	産業医学総合研究所	0	産業医学総合研究所	0.00
国立国語研究所	0	国立国語研究所	0.00	医薬基盤研究所	0	医薬基盤研究所	0.00
国立健康・栄養研究所	0	国立健康・栄養研究所	0.00	情報処理推進機構	0	情報処理推進機構	0.00
医薬基盤研究所	0	医薬基盤研究所	0.00	海上技術安全研究所	0	海上技術安全研究所	0.00
情報処理推進機構	0	情報処理推進機構	0.00	国立環境研究所	0	国立環境研究所	0.00

(注) 科学技術振興機構、国立科学博物館は除外。

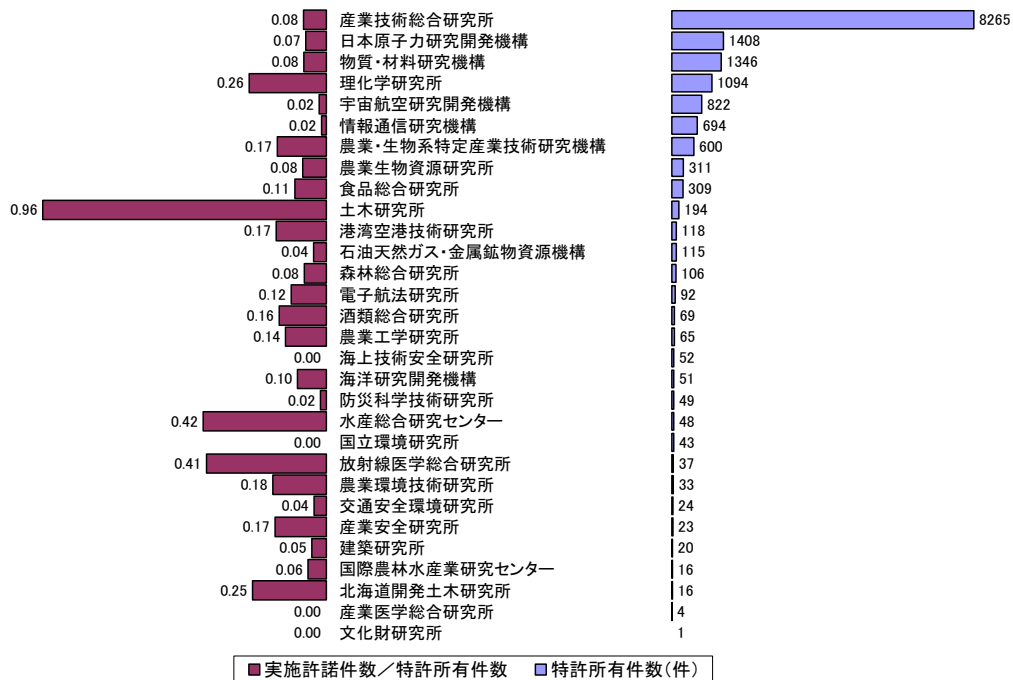
表 2-18 各研究所型独法の特許所有件数の経年変化

国内特許所有件数(件)				
法人名	2004年度	2005年度	差分	増加率
情報通信研究機構	407	535	128	31%
農業・生物系特定産業技術研究機構	454	506	52	11%
土木研究所	166	194	28	17%
理化学研究所	479	503	24	5%
海上技術安全研究所	37	52	15	41%
港湾空港技術研究所	96	109	13	14%
農業工学研究所	34	46	12	35%
電子航法研究所	64	74	10	16%
森林総合研究所	64	72	8	13%
食品総合研究所	193	196	3	2%

外国特許所有件数(件)				
法人名	2004年度	2005年度	差分	増加率
情報通信研究機構	97	159	62	64%
宇宙航空研究開発機構	225	246	21	9%
理化学研究所	574	591	17	3%
港湾空港技術研究所	0	9	9	—
農業生物資源研究所	108	112	4	4%
放射線医学総合研究所	4	7	3	75%
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	74	77	3	4%
国際農林水産業研究センター	6	8	2	33%
森林総合研究所	33	34	1	3%
電子航法研究所	17	18	1	6%

(注 1) 2005 年度と 2004 年度の差分について上位 10 法人（同順位の場合は全て）を抽出。

(注 2) 科学技術振興機構、国立科学博物館は除外。



(注) 特許所有件数を 0 件と回答した法人および科学技術振興機構、国立科学博物館は除外。

図 2-9 各研究所型独法の特許所有件数と実施許諾率

表 2-19 各研究所型独法の特許所有・実施許諾件数（国内外権利別）【一覧表形式】

法人名	特許所有件数・実施許諾件数(件)								
	国内権利			外国権利			合計		
	特許所有件数	内、外部への実施許諾件数	内、外国企業等への実施許諾	特許所有件数	内、外部への実施許諾件数	内、外国企業等への実施許諾	特許所有件数	内、外部への実施許諾件数	内、外国企業等への実施許諾
沖縄科学技術研究基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	535	12	0	159	0	0	694	12	0
酒類総合研究所	69	11	0	0	0	0	69	11	0
放射線医学総合研究所	30	15	0	7	0	0	37	15	0
防災科学技術研究所	43	1	0	6	0	0	49	1	0
物質・材料研究機構	1,050	79	2	296	23	9	1,346	102	11
理化学研究所	503	156	12	591	130	10	1,094	286	22
海洋研究開発機構	46	5	0	5	0	0	51	5	0
宇宙航空研究開発機構	576	19	0	246	1	0	822	20	0
国立特殊教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国語研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化財研究所	1	0	0	0	0	0	1	0	0
日本原子力研究開発機構	923	94	0	485	5	0	1,408	99	0
国立健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業安全研究所	23	4	0	0	0	0	23	4	0
産業医学総合研究所	4	0	0	0	0	0	4	0	0
医薬基盤研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・生物系特定産業技術研究機構	506	94	2	94	6	6	600	100	8
農業生物資源研究所	199	25	0	112	0	0	311	25	0
農業環境技術研究所	29	6	0	4	0	0	33	6	0
農業工学研究所	46	9	0	19	0	0	65	9	0
食品総合研究所	196	32	0	113	1	0	309	33	0
国際農林水産業研究センター	8	1	0	8	0	0	16	1	0
森林総合研究所	72	8	0	34	0	0	106	8	0
水産総合研究センター	46	20	0	2	0	0	48	20	0
産業技術総合研究所	6,619	632	21	1,646	8	2	8,265	640	23
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	38	3	1	77	2	2	115	5	3
土木研究所	194	186	0	0	0	0	194	186	0
建築研究所	19	1	0	1	0	0	20	1	0
交通安全環境研究所	21	1	0	3	0	0	24	1	0
海上技術安全研究所	52	0	0	0	0	0	52	0	0
港湾空港技術研究所	109	20	0	9	0	0	118	20	0
電子航法研究所	74	11	0	18	0	0	92	11	0
北海道開発土木研究所	16	4	0	0	0	0	16	4	0
国立環境研究所	39	0	0	4	0	0	43	0	0
合計	12,086	1,449	38	3,939	176	29	16,025	1,625	67
集計対象法人数	36	36	36	36	36	36	36	36	36
平均値	336	40	1	109	5	1	445	45	2
中央値	45	6	0	5	0	0	50	6	0
研究者一人当たり	0.78	0.09	0.00	0.25	0.01	0.00	1.03	0.10	0.00

(注) 表下部の代表値等は、科学技術振興機構、国立科学博物館を除いて集計。

(4) 出願中および審査請求中特許の活用

実施許諾は、既に登録された特許だけでなく、出願中および審査請求中の特許に関しても行われる場合がある（表 2-20）。出願中および審査請求中特許の実施許諾率は、登録特許のものよりも若干低く、約 6%となっている。

表 2-20 各研究所型独法の出願中または審査請求中特許と実施許諾件数（国内外権利別）【一覧表形式】

法人名	出願中または審査請求中特許の実施許諾件数(件)								
	国内権利			外国権利			合計		
	出願中または審査請求中特許	内、外部への実施許諾件数	内、外国企業等への実施許諾	出願中または審査請求中特許	内、外部への実施許諾件数	内、外国企業等への実施許諾	出願中または審査請求中特許	内、外部への実施許諾件数	内、外国企業等への実施許諾
沖縄科学技術研究基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	904	52	0	430	0	0	1,334	52	0
酒類総合研究所	73	0	0	0	0	0	73	0	0
放射線医学総合研究所	80	12	0	21	0	0	101	12	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	1,270	60	1	740	20	8	2,010	80	9
理化学研究所	1,295	106	3	1,233	156	4	2,528	262	7
海洋研究開発機構	78	1	0	30	0	0	108	1	0
宇宙航空研究開発機構	397	21	0	124	1	1	521	22	1
国立特殊教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国語研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化財研究所	1	0	0	0	0	0	1	0	0
日本原子力研究開発機構	1,008	37	0	189	0	0	1,197	37	0
国立健康・栄養研究所	17	0	0	2	0	0	19	0	0
産業安全研究所	28	3	0	2	0	0	30	3	0
産業医学総合研究所	5	0	0	0	0	0	5	0	0
医薬基盤研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・生物系特定産業技術研究機構	578	81	0	125	0	0	703	81	0
農業生物資源研究所	215	16	0	141	5	2	356	21	2
農業環境技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業工学研究所	47	11	0	6	1	0	53	12	0
食品総合研究所	183	31	0	58	0	0	241	31	0
国際農林水産業研究センター	16	0	0	28	0	0	44	0	0
森林総合研究所	58	3	0	16	0	0	74	3	0
水産総合研究センター	66	4	0	1	0	0	67	4	0
産業技術総合研究所	6,245	388	3	1,979	31	1	8,224	419	4
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	44	2	0	34	0	0	78	2	0
土木研究所	129	5	0	0	0	0	129	5	0
建築研究所	55	2	0	0	0	0	55	2	0
交通安全環境研究所	37	0	0	4	0	0	41	0	0
海上技術安全研究所	110	2	0	9	0	0	119	2	0
港湾空港技術研究所	81	0	0	1	0	0	82	0	0
電子航法研究所	50	0	0	20	0	0	70	0	0
北海道開発土木研究所	40	1	0	1	0	0	41	1	0
国立環境研究所	46	1	0	0	0	0	46	1	0
合計	13,156	839	7	5,194	214	16	18,350	1,053	23
集計対象法人数	36	36	36	36	36	36	36	36	36
平均値	365	23	0	144	6	0	510	29	1
中央値	53	2	0	3	0	0	69	2	0
研究者一人当たり	0.85	0.05	0.00	0.33	0.01	0.00	1.18	0.07	0.00

(注) 表下部の代表値等は、科学技術振興機構、国立科学博物館を除いて集計。

(5) 登録特許の譲渡

国内企業への譲渡件数は 33 件（産業技術総合研究所：32 件、理化学研究所：1 件）で、外国への譲渡は 2005 年度中には行われていない。登録特許件数や実施許諾件数に比べて譲渡件数は非常に少なく、現状では譲渡という形での特許の活用はあまり行われていないことがわかる。

(6) 知的財産による収入

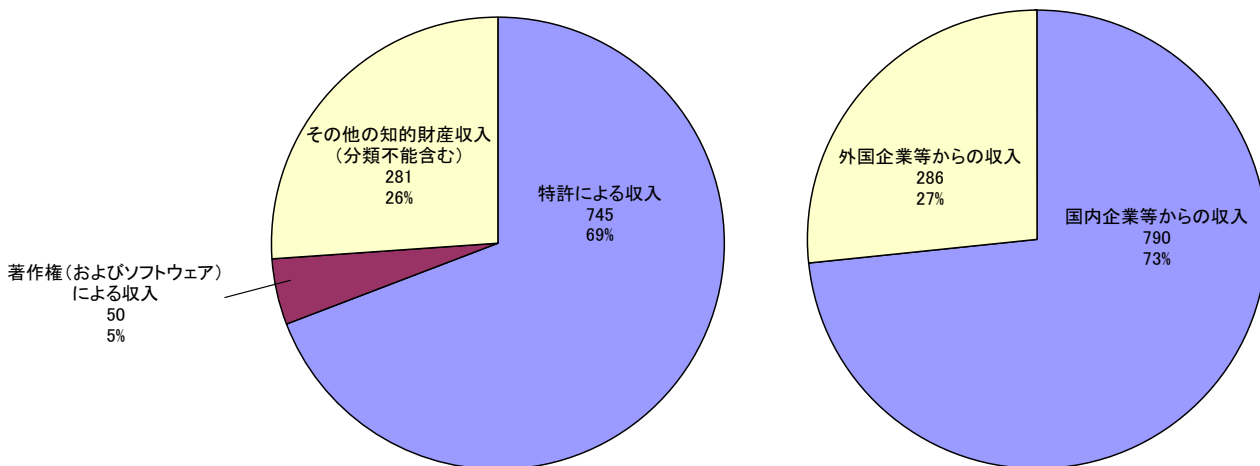
(a) 研究所型独法全体

様々な知的財産による収入を、収入源となった権利種別および相手所在地別に表したものが図 2-10である。

研究所型独法全体での知的財産権による収入総額は約 11 億円（研究者 1 人あたり：約 6.9 万円）となっている。全体としては、過去数年からみて増収した、または今後増収を見込む法人が多く存在し、これまでの知的財産の創出およびその積極的なアピールが実を結びつつあると考えられる。

収入源となる権利の種類としては、特許権による収入が約 7.5 億円（研究者 1 人当たり：約 4.8 万円）と約 69%を占めているものの、著作権（およびソフトウェア）による収入が主な収入源となっている法人も存在する。その他産業財産権については、例えば情報処理推進機構が商標権取得に積極的に取り組んでいる事例が見られる。

また、知的財産権の収入源を相手所在地別に分類すると、外国企業等からの収入が約 2.9 億円（研究者 1 人当たり：約 1.8 万円）で約 27%を占めている。



(注 1) 図中の数値は金額（単位：百万円）と割合。

(注 2) 科学技術振興機構、国立科学博物館は除外。

図 2-10 研究所型独法全体の知的財産権収入（右：権利種別、左：相手所在地別）

(b) 各研究所型独法

法人別に見ると、知的財産収入総額としては、産業技術総合研究所および石油天然ガス・金属鉱物資源機構が大きい（表 2-21）。特に研究者 1 人当たりになると、石油天然ガス・金属鉱物資源機構は突出して高い（約 1,000 万円／研究者）。

研究者 1 人当たりの知的財産収入で見ると、実施許諾件数でも上位にあった、土木研究所、食品総合研究所が石油天然ガス・金属鉱物資源機構に次いで高い値を示す。有償の実施許諾により、着実に収入を得ているものと考えられる。

収入の内訳としては、特許による収入に依る所が大きい、いくつかの法人（宇宙航空研究開発機構、海洋研究開発機構、国立国語研究所、国立特殊教育総合研究所、海上技術安全研究所）では著作権（およびソフトウェア）が主な収入源となっている。

表 2-21 各研究所型独法の知的財産による収入

知的財産による収入(千円)			
実数	研究者一人当たり		
産業技術総合研究所	445,523	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	10,183.9
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	264,781	土木研究所	319.0
理化学研究所	87,012	食品総合研究所	248.5
農業・生物系特定産業技術研究機構	56,857	国立国語研究所	185.0
物質・材料研究機構	53,041	産業技術総合研究所	145.1
土木研究所	51,670	海上技術安全研究所	94.8
食品総合研究所	31,558	国立特殊教育総合研究所	83.5
海上技術安全研究所	17,630	港湾空港技術研究所	80.3
情報通信研究機構	13,874	物質・材料研究機構	72.6
国立国語研究所	8,327	農業工学研究所	50.3
港湾空港技術研究所	7,710	理化学研究所	42.7
宇宙航空研究開発機構	7,027	農業・生物系特定産業技術研究機構	35.3
海洋研究開発機構	6,488	情報通信研究機構	26.1
農業工学研究所	5,434	酒類総合研究所	17.7
国立特殊教育総合研究所	3,758	海洋研究開発機構	16.6
水産総合研究センター	2,926	情報処理推進機構	12.5
情報処理推進機構	2,220	水産総合研究センター	8.1
農業生物資源研究所	2,183	農業生物資源研究所	7.9
日本原子力研究開発機構	1,833	電子航法研究所	5.0
森林総合研究所	1,597	産業安全研究所	4.7
放射線医学総合研究所	1,317	宇宙航空研究開発機構	4.6
国立環境研究所	1,056	放射線医学総合研究所	4.3
酒類総合研究所	724	建築研究所	4.0
農業環境技術研究所	524	農業環境技術研究所	3.6
電子航法研究所	263	森林総合研究所	3.4
建築研究所	250	交通安全環境研究所	3.2
産業安全研究所	179	国立環境研究所	3.0
交通安全環境研究所	165	北海道開発土木研究所	1.3
北海道開発土木研究所	145	日本原子力研究開発機構	1.0
防災科学技術研究所	109	防災科学技術研究所	0.9
国際農林水産業研究センター	53	国際農林水産業研究センター	0.4
沖縄科学技術研究基盤整備機構	0	沖縄科学技術研究基盤整備機構	0.0
文化財研究所	0	文化財研究所	0.0
国立健康・栄養研究所	0	国立健康・栄養研究所	0.0
産業医学総合研究所	0	産業医学総合研究所	0.0
医薬基盤研究所	0	医薬基盤研究所	0.0

(注 1) 科学技術振興機構、国立科学博物館は除外。

(注 2) 金額の単位は千円。

表 2-22 各研究所型独法の知的財産による収入【一覧表形式】

法人名	知的財産権により得た収入(千円)																							
	国内権利						外国権利																	
	国内企業等			外国企業等			国内企業等			外国企業等														
	産業財産権 特許による収入	その他産業財 産権による収入	著作権(および ソフトウエア)に よる収入	産業財産権 特許による収入	その他産業財 産権による収入	著作権(および ソフトウエア)に よる収入	産業財産権 特許による収入	その他産業財 産権による収入	著作権(および ソフトウエア)に よる収入	産業財産権 特許による収入	その他産業財 産権による収入	著作権(および ソフトウエア)に よる収入												
沖縄科学技術研究基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
情報通信研究機構	7,319	0	4,660	1,895	13,874	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
酒類総合研究所	707	17	0	0	724	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
放射線医学総合研究所	1,317	0	0	0	1,317	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防災科学技術研究所	9	0	100	0	109	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
物質・材料研究機構	16,110	0	0	0	16,110	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
理化学研究所	21,833	10	1,153	0	22,996	0	0	0	10,521	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,521	0	0	0	
海洋研究開発機構	284	543	5,642	0	6,469	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宇宙航空研究開発機構	51	191	3,706	2,639	6,587	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立特殊教育総合研究所	0	0	3,758	0	3,758	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立国語研究所	0	0	7,881	0	7,881	0	0	446	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
文化財研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本原子力研究開発機構	1,742	0	30	61	1,833	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
産業安全研究所	179	0	0	0	179	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
産業医学総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
産業保健研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
産業・生物資源特定産業技術研究機構	50,880	0	80	0	50,960	95	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業生物資源研究所	2,134	7	0	42	2,183	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業環境技術研究所	524	0	0	0	524	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業工学研究所	4,984	176	0	0	5,160	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
食品総合研究所	31,558	0	0	0	31,558	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国際森林・産業研究センター	51	0	0	2	53	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
森林総合研究所	1,597	0	0	0	1,597	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産総合研究センター	2,926	0	0	0	2,926	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報技術総合研究所	0	0	2,220	0	2,220	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	73	81	1,280	0	1,434	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
土木研究所	49,324	0	2,221	125	51,670	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建築研究所	250	0	0	0	250	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
交通安全機構	165	0	0	0	165	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海上技術安全研究所	1,727	0	15,903	0	17,630	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
港湾空港技術研究所	7,605	0	105	0	7,710	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電子航法研究所	263	0	0	0	263	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北海道開発土木研究所	145	0	0	0	145	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立環境研究所	919	0	137	0	1,056	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	204,676	1,025	48,876	4,764	259,341	95	19	446	10,521	560	0	560	10,521	0	0	0	0	0	0	10,521	2,727	0	0	2,727
集計対象法人数	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36
平均値	5,885	28	1,358	132	7,204	3	0	12	292	16	0	16	292	0	0	0	0	0	0	292	76	0	0	76
中央値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究者一人当たり	13.17	0.07	3.15	0.31	16.69	0.01	0.00	0.03	0.68	0.04	0.00	0.04	0.68	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.68	0.18	0.00	0.00	0.18

(注1) 表下部の代表値等は、科学技術振興機構、国立科学博物館を除いて集計。
 (注2) 次ページに表が続いているので注意。

独立行政法人の科学技術関係活動に関する調査結果（平成 17 事業年度）

法人名	知的財産権により得た収入(千円)									
	分類不能					外国企業等				
	国内企業等		外国企業等		計	国内企業等		外国企業等		計
	産業財産権 特許による収入	その他の知的 財産収入(分類 不能含む)	産業財産権 特許による収入	その他の知的 財産収入(分類 不能含む)		産業財産権 特許による収入	その他の知的 財産収入(分類 不能含む)	産業財産権 特許による収入	その他の知的 財産収入(分類 不能含む)	
沖縄科学技術研究基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放射線医学総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	24,342	0	24,342	0	24,342	0	0	0	0	24,342
理化学研究所	16,784	0	16,784	0	16,784	0	0	0	0	16,784
海洋学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国語研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化財研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業安全研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業医学総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基礎研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・生物系特定産業技術研究機構	0	5,236	0	5,236	5,236	0	0	0	0	5,236
農業生物資源研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業環境技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業工学研究所	274	0	274	0	274	0	0	0	0	274
食品総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	217,236	0	217,236	0	217,236	0	0	0	0	217,236
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交通安全環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上技術安全研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾空港技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電子航法研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道開発土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	258,636	0	258,636	0	258,636	0	0	0	0	258,636
集計対象法人数	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36
平均値	7,184	0	7,184	0	7,184	0	0	0	0	7,184
中央値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究者一人当たり	16.64	0.00	16.63	0.03	16.63	0.00	0.00	0.00	0.00	16.63

(注1) 表下部の代表値等は、科学技術振興機構、国立科学博物館を除いて集計。

(注2) 表は前ページからの続き。

(注3) 上表にある「分類不能」とは、相手先に国内外の複数権利を合わせて実施許諾契約を結んでいる場合等で、当該契約からの収入をそれぞれの権利に帰属できないものを計上している。

(7) 様々な知的財産の創出と活用状況（自由記述）

TLO や特許流通データベース等、外部機関やシステムを活用し、自機関の特許情報を外部に流通させている法人が見られる。また、自機関のユニークな研究成果を知的財産や商品に展開している法人や、標準化戦略と組み合わせて普及を図っている法人がある。以下には特徴的な活用事例を示す。

- 地球深部探査船の開発、地球シミュレータ等のビッグプロジェクトからの知的財産の国際的権利化を目指す。（海洋研究開発機構）
- 商標権を積極的に獲得し、研究成果の普及に活用している。（情報処理推進機構）
- 研究成果を国内・国際規格に反映させ、広く産業界に普及。（産業医学総合研究所）
- 科学おもちゃ「エッキー」は地震による地盤液状化現象を再現できる実験道具で、平成 14 年に取得した特許の実施料収入があった。科学実験教室で使用され、小中学生、高校生の科学に対する興味・関心の向上に役立っている。（防災科学技術研究所）
- X 線 CT を利用した非破壊年輪年代測定技術の特許出願中。（文化財研究所）

2.5.2 知的財産の管理体制

(1) 知的財産担当者数

研究所型独法全体で知的財産担当者¹は約 170 人であり、職員数全体（約 36,000 人）の約 0.5%程度となっている（表 2-23）。また、知的財産担当者の内、弁理士有資格者は産業技術総合研究所（18.0 人）、理化学研究所（2.0 人）に配置されているのみである。

表 2-23 各研究所型独法の知的財産担当者数【一覧表形式】

法人名	知的財産担当者数 (人)	内、弁理士資格を有する者
沖縄科学技術研究基盤整備機構	0.0	0.0
情報通信研究機構	8.0	0.0
酒類総合研究所	0.5	0.0
放射線医学総合研究所	2.0	0.0
防災科学技術研究所	0.2	0.0
物質・材料研究機構	6.0	0.0
理化学研究所	32.0	2.0
海洋研究開発機構	4.0	0.0
宇宙航空研究開発機構	9.9	0.0
国立特殊教育総合研究所	0.1	0.0
国立国語研究所	0.5	0.0
文化財研究所	0.0	0.0
日本原子力研究開発機構	4.5	0.0
国立健康・栄養研究所	1.0	0.0
産業安全研究所	0.1	0.0
産業医学総合研究所	0.1	0.0
医薬基盤研究所	0.1	0.0
農業・生物系特定産業技術研究機構	16.3	0.0
農業生物資源研究所	7.0	0.0
農業環境技術研究所	1.0	0.0
農業工学研究所	0.7	0.0
食品総合研究所	1.5	0.0
国際農林水産業研究センター	2.4	0.0
森林総合研究所	1.0	0.0
水産総合研究センター	1.0	0.0
産業技術総合研究所	63.0	18.0
情報処理推進機構	0.0	0.0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1.0	0.0
土木研究所	2.0	0.0
建築研究所	0.4	0.0
交通安全環境研究所	0.1	0.0
海上技術安全研究所	2.0	0.0
港湾空港技術研究所	1.0	0.0
電子航法研究所	1.0	0.0
北海道開発土木研究所	1.0	0.0
国立環境研究所	1.0	0.0
合計	172	20
集計対象法人数	36	36
平均値	5	1
中央値	1	0
研究者一人当たり	0.01	0.00

(注 1) 表下部の代表値等は、科学技術振興機構、国立科学博物館を除いて集計。

(注 2) 人数が小数になっているのは、他業務と兼務している場合は業務時間に応じて按分して回答しているため。

¹ 知的財産担当者とは、「産業財産権の発掘から権利取得、権利の維持に係る業務に従事する者のみならず、知的財産権の管理、評価、取引、実施許諾、係争に係る業務に従事する者、知的財産に関する企画、調査、教育、会計、庶務等、知的財産活動を支えるために必要な業務に従事している者」を指す。（知的財産活動調査 経済産業省 特許庁）

(2) 知的財産活動費

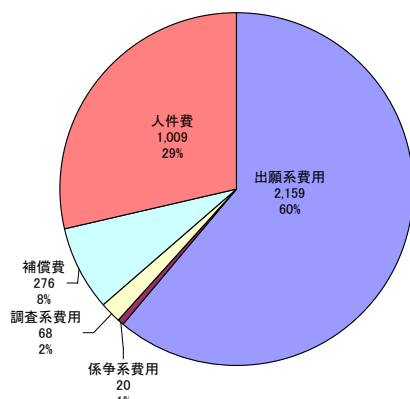
(a) 研究所型独法全体

知的財産活動費¹は以下の 5 種類に分類される。

- 出願系費用
産業財産権の発掘から権利取得、権利の維持に要した費用（弁理士費用等の外注費を含む。他者からの譲受は除く）。
- 係争系費用
権利侵害訴訟、異議申立、無効審判、ライセンス、鑑定及び契約管理に要する費用（損害賠償費用、和解費用、ロイヤリティは除く）。
- 調査系費用
出願時、審査請求時、登録時等における先行技術調査及び係争関連の調査に要する費用、並びに法人の知的財産活動を支援する特許情報システム等、データ入手に要する費用。
- 補償費
法人の定める補償制度に基づいて発明者、創作者等に支払った補償費。
- 人件費
法人内で知的財産業務を担当する者の直近の会計年度総額。

知的財産活動費は法人全体で約 35 億円（研究者 1 人当たり：約 23 万円）である（図 2-11）。内訳としては出願系費用が全体の約 60%と大きな割合を占めており、知的財産活動といった場合には出願関連の業務が主であることがわかる。一方、調査系費用は全体の約 2%程度であり、費用の観点では先行技術調査や係争関連の調査といった業務はほとんど行われておらず、また係争系費用は全体の約 1%であり、知的財産権に関連した訴訟等はあまり発生していないと思われる。今後知的財産活動が進展するにしたがって、出願関連以外の調査系・係争系に関する支出が増大する可能性が考えられる。

また、知的財産収入（約 11 億円）は知的財産活動費（約 35 億円）を下回っており、知的財産に関する活動は全体的に支出超過の状態となっている。



(注 1) 図中の数値は金額（単位：百万円）と割合。

(注 2) 科学技術振興機構、国立科学博物館は除外。

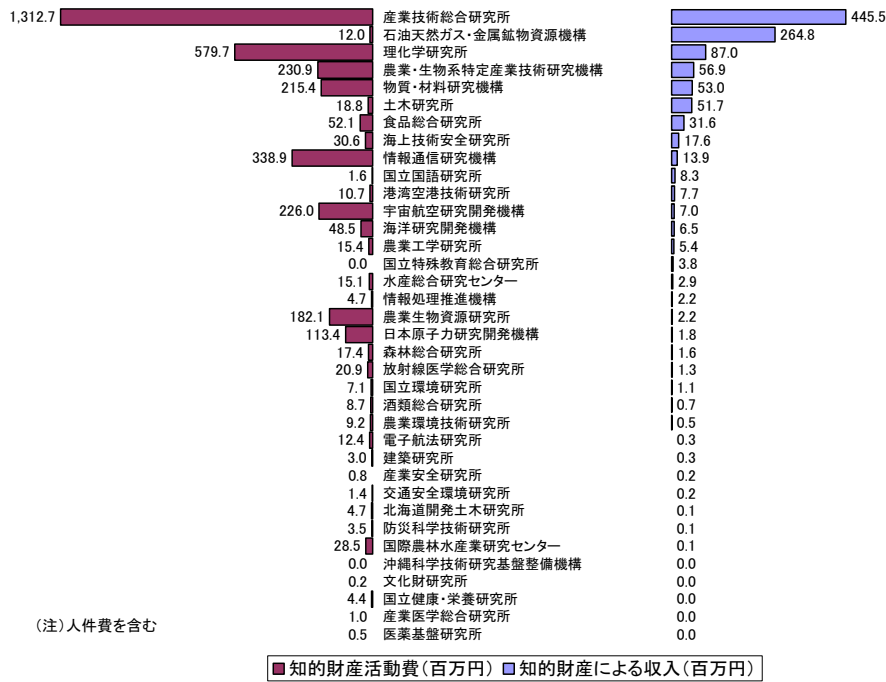
図 2-11 研究所型独法全体の知的財産活動費内訳

¹ 知的財産活動費とは、「知的財産担当者の人件費、産業財産権の発掘から権利取得、権利の維持に要した費用、知的財産権に係る係争、契約管理に要した費用、知的財産権に係る企画、調査、教育等のその他の経費、発明者、創作者等に対する補償費」を指す。（知的財産活動調査 経済産業省 特許庁）

(b) 各研究所型独法

法人別に見ても、知的財産活動費の内訳としては出願系が大きな割合を占める法人が多く、特に活動費総額の小さな法人では、その内訳の大部分が出願系および人件費で占められる傾向が見られる（表 2-24）。

法人別に知的財産収入と知的財産活動費の収支を見ると、ほとんどが支出超過となっている（図 2-12）。



(注 1) 知的財産活動費には、知的財産活動担当者の人件費を含む。

(注 2) 科学技術振興機構、国立科学博物館は除外。

図 2-12 各研究所型独法の知的財産収入（合計約 11 億円）、知的財産活動費（合計約 35 億円）

表 2-24 各研究所型独法の知的財産活動費内訳【一覧表形式】

法人名	知的財産活動費内訳(千円)					
	出願系費用	係争系費用	調査系費用	補償費	人件費	計
沖縄科学技術研究基盤整備機構	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	267,360	0	14,018	4,119	53,387	338,884
酒類総合研究所	5,683	0	0	0	3,064	8,747
放射線医学総合研究所	17,000	2,000	100	300	1,450	20,850
防災科学技術研究所	3,500	0	0	10	0	3,510
物質・材料研究機構	165,823	0	196	22,469	26,925	215,413
理化学研究所	406,970	1,200	1,686	44,439	125,422	579,717
海洋研究開発機構	26,406	0	4,041	488	17,545	48,480
宇宙航空研究開発機構	147,867	7,295	7,272	2,028	61,567	226,029
国立特殊教育総合研究所	0	0	0	0	0	0
国立国語研究所	0	0	0	0	1,600	1,600
文化財研究所	223	0	0	0	0	223
日本原子力研究開発機構	86,813	0	49	4,142	22,423	113,427
国立健康・栄養研究所	307	0	0	0	4,048	4,355
産業安全研究所	756	0	0	89	0	845
産業医学総合研究所	960	0	0	17	0	977
医薬基盤研究所	0	0	0	0	500	500
農業・生物系特定産業技術研究機構	88,033	0	756	24,469	117,621	230,879
農業生物資源研究所	126,012	815	4,177	3,460	47,680	182,144
農業環境技術研究所	3,590	0	0	250	5,320	9,160
農業工学研究所	9,895	0	0	260	5,254	15,409
食品総合研究所	30,457	0	0	14,611	7,000	52,068
国際農林水産業研究センター	7,983	0	209	85	20,237	28,514
森林総合研究所	9,705	0	0	0	7,708	17,413
水産総合研究センター	5,696	0	0	1,394	8,038	15,128
産業技術総合研究所	693,454	9,000	34,500	142,867	432,900	1,312,721
情報処理推進機構	4,731	0	0	0	0	4,731
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	12,000	0	0	0	0	12,000
土木研究所	7,613	0	605	3,861	6,682	18,761
建築研究所	1,000	0	0	150	1,800	2,950
交通安全環境研究所	1,384	0	0	0	0	1,384
海上技術安全研究所	13,086	0	0	3,472	14,000	30,558
港湾空港技術研究所	5,515	0	0	2,814	2,406	10,735
電子航法研究所	5,452	0	0	155	6,807	12,414
北海道開発土木研究所	1,190	1	1	77	3,405	4,674
国立環境研究所	2,556	0	157	338	4,000	7,051
合計	2,159,020	20,311	67,767	276,364	1,008,789	3,532,251
集計対象法人数	36	36	36	36	36	36
平均値	59,973	564	1,882	7,677	28,022	98,118
中央値	5,690	0	0	203	4,651	12,207
研究者一人当たり	139	1	4	18	65	227

(注) 表下部の代表値等は、科学技術振興機構、国立科学博物館を除いて集計。

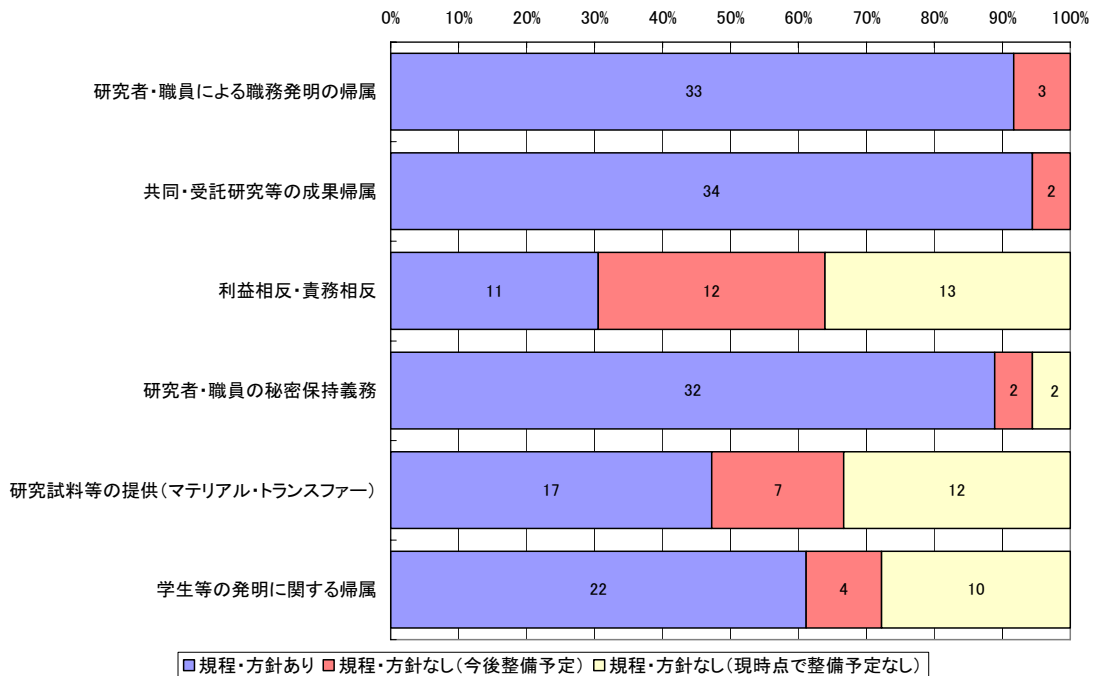
(3) 知財管理に必要な規定・方針の整備

知的財産の管理・活用を円滑に行うため重要な諸規定・方針の整備状況は図 2-13に示す通りである。

職務発明の帰属、研究成果の帰属に関しては、全ての法人が「規定・方針がある」「規定・方針を今後整備予定」と回答しており、今後全ての法人で整備が完了するものと思われる。

一方、利益相反・責務相反に関しては他の規程・方針と比較して整備が進んでおらず、特に「今後も整備予定がない」と回答している法人も見受けられる。

マテリアル・トランスファーや学生の発明に関する帰属は、近年になって注目され始めたものであり、未整備の法人も多い。これらの制度は法人によって重要度の異なるものであるが、例えば連携大学院制度等で学生を受け入れている法人においては、「学生等の発明に関する帰属」について規定・方針を整備する必要性が高まる可能性がある。



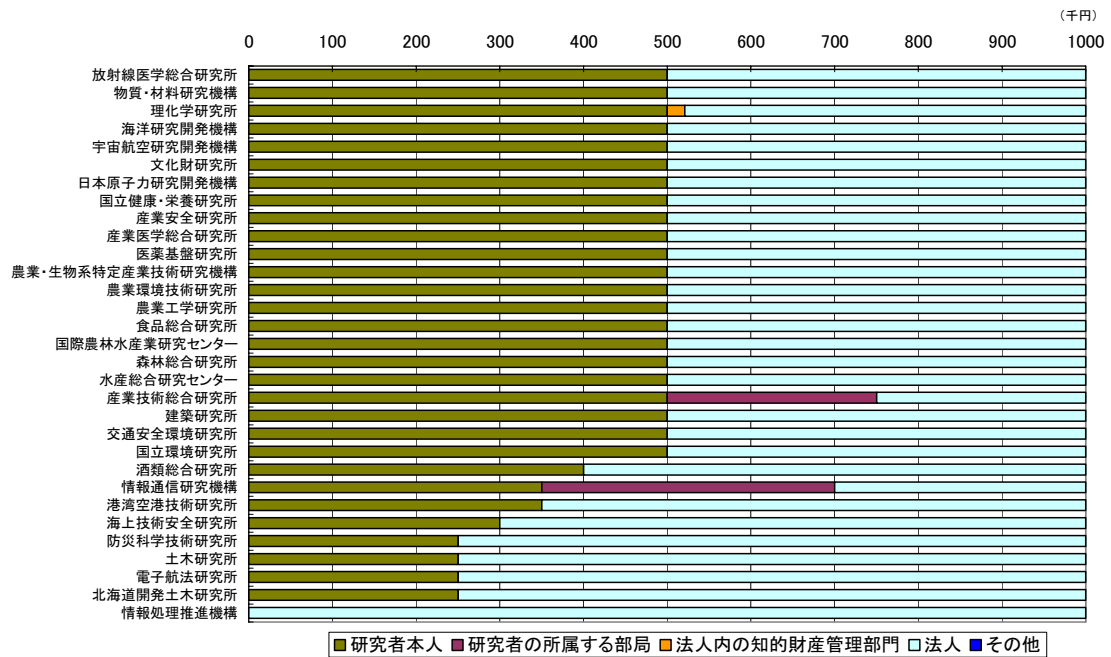
(注 1) 図中の数値は法人数を表す。
 (注 2) 科学技術振興機構、国立科学博物館は除外。

図 2-13 研究所型独法全体の知的財産や研究成果に関する取り扱い規定の有無

(4) 知的財産収入の配分方針

知的財産収入の配分方針は 36 法人¹中、31 法人（約 86%）で既に整備されている。知的財産収入について、特に研究者本人への配分（研究費等の増額）を明確にしておくことは、研究者のモチベーションを高める意味でも有効と考えられる。

具体的な配分割合²は図 2-14 のようになっている。研究者の所属部局へ配分する法人は少なく、研究者本人と法人への配分が主になっている。また研究者本人への配分割合を 50%としている法人が多い。



(注) 知的財産収入の配分方針がないと回答した法人および科学技術振興機構、国立科学博物館は除外。

図 2-14 各研究所型独法の知的財産による収入の配分割合

¹ 科学技術振興機構および国立科学博物館は除外している。

² 一般に各関係者・組織への配分割合は、得られた知的財産収入の総額により変化する。ここでは 1 件の知的財産から 100 万円の収入が得られたとして、各関係者・組織への配分割合を質問している。

(5) 知的財産の活用を目的とした特徴的な取組や管理体制（自由記述）

多くの法人で、知的財産権の確保や活用を目的とした取組が行われている。典型的な取組としては以下の様なものである。

- 知的財産の取り扱いに関する諸規定やシステムを整備
 - NICT の研究成果を広く普及するため、NICT の知的財産に対する基本的考え方を示す知的財産ポリシーを平成 17 年に策定し、内外に公表（情報通信研究機構）
 - 研究所が保有する知的財産を適正に管理するための知的財産管理システムを整備（土木研究所）
- データベースへの登録
 - 「J-STORE」に未公開特許及び公開特許情報を平成 16 年度より継続掲載（放射線医学総合研究所）
 - 機構保有の知的財産のデータベース公開や説明会の実施（宇宙航空研究開発機構）
- 特許流通フェアでリーフレットを配布
 - 知的財産活用促進のための PR 資料等の充実、技術交流フェアへの参加（宇宙航空研究開発機構）
 - 特許庁が主催する「特許流通フェア in 東京」、農林水産省及び当所が共催する「アグリビジネス創出フェア」等において、特許情報の展示および資料配布（農業環境技術研究所）
 - 国の機関が主催する会議の場でリーフレットを配布（海上技術安全研究所）
- 保有特許情報を自所の Web サイトで公表（農業環境技術研究所、交通安全環境研究所）